チャレンジ健康わかやま

健康わかやま２１（第２次）

中間評価報告書

みんなでつなごう健康づくりの輪（和）

和　歌　山　市

はじめに

本市では、市民の皆様が、健やかで心豊かに暮らせる社会を目指して、2014（平成 26）年に、「健康わかやま 21（第２次）」（通称「チャレンジ健康わかやま」）を策定しました。

本計画では、健康寿命の延伸と健康格差の縮小、健康づくり運動の展開、生活習慣病の発症予防と重症化予防、介護予防、地域の絆づくりの環境整備の５つの基本方針に基づき、「栄養・食生活」「身体活動・運動」「こころの健康」「たばこ」「アルコール」「歯と口腔の健康」「介護予防」「健康管理と重症化予防」「地域の絆」の９つの分野において 2023 年度に達成する目標を掲げ、各関係機関の方々と推進を図ってまいりました。

本報告書では、10 か年計画の中間点である 2018（平成 30）年度における指標の達成状況や施策の状況について分析し、今後５年間の重点課題を明確にしました。

具体的には、本市の健康寿命は、男女ともに計画策定時より増加していましたが、全国の伸びには及びませんでした。また、９つの分野の主な課題として「栄養・食生活」分野では、野菜摂取量の減少、「身体活動・運動」分野では、習慣的な運動不足、日常生活における歩数の減少、「健康管理と重症化予防」分野では、がん・心疾患の年齢調整死亡率が高く、特定健康診査やがん検診の受診率が低いことが分かりました。

今後更に、誰もがいつまでも健やかで心豊かに生活できる「元気わかやま市」の実現に向けて、市民の皆様が主体的に取り組む健康づくりを、地域、学校、行政、関係機関・団体、職場などがそれぞれの役割を果たしながら、社会全体で推進してまいります。

最後に、今回の中間評価にあたり、貴重なご意見やご提言をいただきました健康わかやま 21 推進協議会の委員の皆様をはじめ、アンケートにご協力いただきました市民の皆様に、心からお礼申し上げます。

２０１９（平成３１）年３月

和歌山市長　尾　花　正　啓

目　次

第１章　健康わかやま２１（第２次）中間評価について 1
１　健康わかやま２１（第２次）の概要 1
（１）計画策定の趣旨 1
（２）計画の期間 1
（３）計画の位置づけ 1
（４）計画の策定体制 1
（５）基本方針 1
（６）対象分野と目標 2
２　中間評価の目的 2
３　中間評価の判定方法 3
第２章　和歌山市の動向 4
１　平均寿命 4
２　健康寿命 4
３　死因 5
４　人口の推移・構成 7
５　介護保険 8
第３章　中間評価の結果 9
１　健康寿命の延伸 9
２　目標達成状況（分野別） 9
指標の達成状況 9
３　現状・課題・今後の取組（分野別） 10
（１）栄養・食生活 10
（２）身体活動・運動 17
（３）こころの健康 25
（４）たばこ 31
（５）アルコール 35
（６）歯と口腔の健康 39
（７）介護予防 45
（８）健康管理と重症化予防 50
（９）地域の絆 60
４　取組一覧表 64
（１）栄養・食生活 64

（２）身体活動・運動 65
（３）こころの健康 66
（４）たばこ 68
（５）アルコール 68
（６）歯と口腔の健康 69
（７）介護予防 70
（８）健康管理と重症化予防 71
（９）地域の絆 72
第４章　中間評価後の指標一覧表 73
第５章　参考資料 80
１　和歌山市の健康寿命算出に用いた定義と数値 80
２　中間評価に当たって実施した調査 81
（１）和歌山市が実施主体の調査 81
（２）その他の調査 81
３　和歌山市健康わかやま２１推進協議会条例 82
４　和歌山市健康わかやま２１推進協議会委員名簿 83
５　和歌山市健康わかやま２１（第２次）中間評価の経過 84

第１章　健康わかやま２１（第２次）中間評価について

１　健康わかやま２１（第２次）の概要

（１）計画策定の趣旨

すべての市民がいつまでも健やかで心豊かな生活が出来るという理想の姿を実現するため、和歌山市第２次健康増進計画「健康わかやま２１（第２次）」（以下「本計画」）を 2014(平成 26)年３月に策定しました。

計画の策定にあたっては、「健康日本２１（第２次）」（国が定める「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」）に基づいて、本市の第１次健康増進計画の最終評価等を勘案し、本市が抱える問題点や課題を解決する方向性を明示することとしました。

（２）計画の期間

本計画の実施期間は、2014(平成 26)年度から 2023 年度までの 10 年間とし、2018(平成 30)年度に中間評価を行いました。計画の期間は、必要に応じて見直しを図るものとします。

（３）計画の位置づけ

本計画は、健康増進法第８条第２項の規定に基づく計画であり、「行政」「関係団体」「学校」「家庭・地域」「職域」が一体となって市民ひとり一人の主体的な健康づくりを推進していくものです。

また、「第５次和歌山市長期総合計画」「和歌山市地域保健医療計画」等と整合性をもつものと位置づけています。

（４）計画の策定体制

本計画の策定にあたっては、和歌山市地域保健課を事務局とし、健康わかやま２１庁内推進委員会や庁内関係各課に計画内容や方向性の意見聴取を行い、庁外の有識者も含めた委員で構成される「和歌山市健康わかやま２１推進協議会」において審議を重ねました。

（５）基本方針

１．健康寿命の延伸と年代・個人による健康格差を縮小します
２．長寿社会における市民のための健康づくり運動を展開します
３．生活習慣病をはじめとした疾病の予防、重症化予防に取り組みます
４．運動機能・口腔機能を高め、介護予防に向けた生活の質の向上を図ります
５．多世代間交流や地域交流による絆づくりを深める環境を整備します

（６）対象分野と目標

本計画では、基本方針に基づき９つの分野にそれぞれ目標を定め取り組んでいます。

分野名	取組目標
１．栄養・食生活	望ましい食行動がとれる人を増やす
	適正な体重を維持する人を増やす
２．身体活動・運動	子どもの頃から楽しく体を動かし、体力づくりの基礎を身につける
	運動習慣を身につけている人を増やす
３．こころの健康	毎日が楽しいと感じ生活できている子どもを増やす
	睡眠や休養を十分にとれている人を増やす
	自殺者を減少させる
	安心して子育てできる人を増やす
４．たばこ	未成年者の喫煙をなくす
	喫煙者を減らす
	受動喫煙の機会をなくす
５．アルコール	未成年者の飲酒をなくす
	多量飲酒者を減らす
	妊婦の飲酒をなくす
６．歯と口腔の健康	子どもの歯の健康管理に取り組む人を増やす
	生涯を通じて自分の歯で食べることができる人を増やす
７．介護予防	地域活動に参加し、生きがいをもって生活する高齢者を増やす
	要支援・要介護へ移行する高齢者の割合の増加を抑える
８．健康管理と重症化予防	健（検）診を積極的に受ける人を増やす
	生活習慣病の発症予防と重症化予防に向けて適切に行動できる人を増やす
９．地域の絆	地域活動に参加する人を増やし、健康づくりにつなげていく

２　中間評価の目的

今回の中間見直しは、計画期間の中間年に、指標の達成状況や施策の取り組み状況についてまとめ、2023 年度における目標達成に向けて課題や今後取り組むべき事項について整理を行うことを目的としています。

3　中間評価の判定方法

策定時の値（ベースライン値）と直近値（中間実績値）を比較し、以下の通りに評価しました。評価判定には、（１）信頼区間を用いた判定方法（２）到達係数を用いた判定方法を用いました。

（１）信頼区間を用いた判定方法

中間実績値の 95%信頼区間

$$= \text{中間実績値} \pm 1.96 \times \sqrt{[\text{中間実績値} \times (100 - \text{中間実績値})] \div \text{中間実績値の母数}}$$

判定	判定方法
A　目標値に達している	中間実績値が目標値に達している。
B　目標値に達していないが改善傾向にある	中間実績値がベースライン値よりも目標値に近づいている。かつ、ベースライン値が中間実績値の 95%信頼区間よりも外にある。
C　横ばい	ベースライン値が中間実績値の 95%信頼区間の範囲内にある。
D　悪化している	中間実績値がベースライン値よりも目標値から遠ざかっている。かつ、ベースライン値が中間実績値の 95%信頼区間よりも外にある。
E　比較不可	データがないため比較不可。

（２）到達係数を用いた判定方法

到達係数＝（中間実績値－ベースライン値）÷（目標値－ベースライン値）×１００

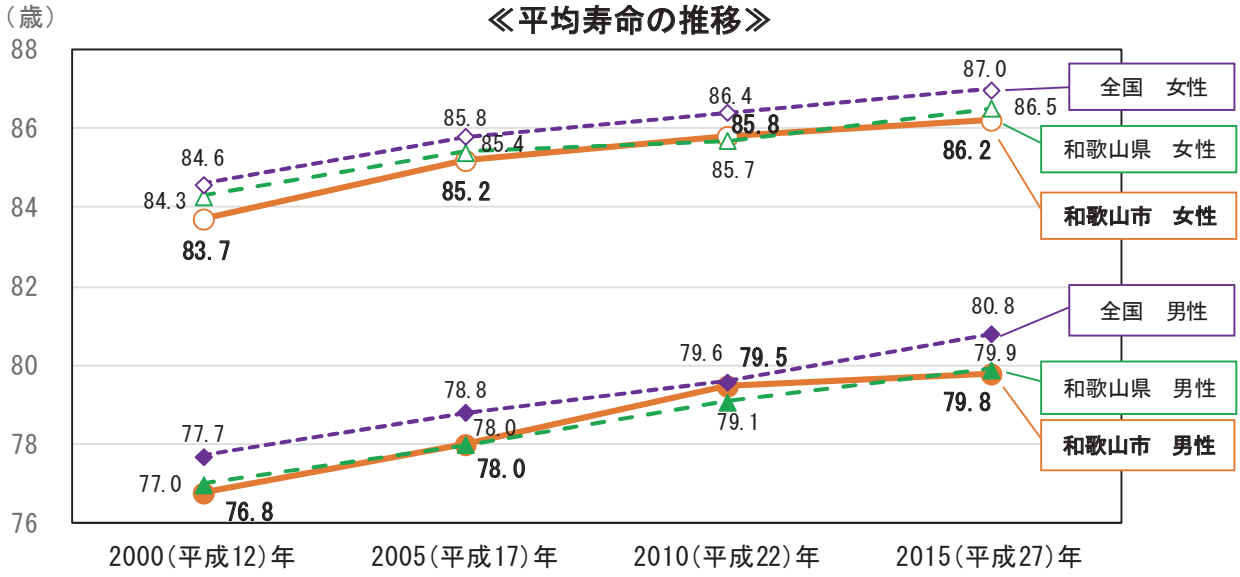
判定	到達係数
A　目標値に達している	１００以上
B　目標値に達していないが改善傾向にある	５０～９９
C　横ばい	１～４９
D　悪化している	０以下
E　比較不可	データがないため比較不可

第２章　和歌山市の動向

１　平均寿命

平均寿命は、2000(平成 12)年から 2015(平成 27)年にかけて男性で 3.0 年、女性で 2.5 年増加しています。2015(平成 27)年に、男性が 79.8 歳、女性が 86.2 歳で、全国及び県より低くなっています。

≪平均寿命の推移≫



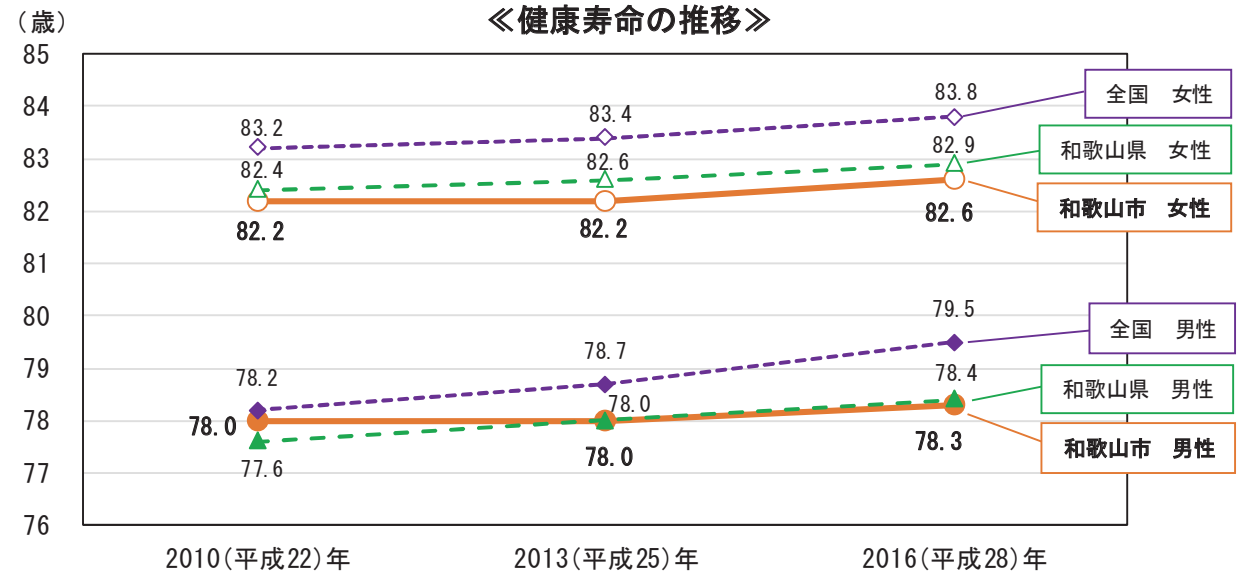
出典：市区町村別生命表

２　健康寿命

健康寿命とは、日常生活動作が自立している期間の平均です。

健康寿命は、2010(平成 22)年から 2016(平成 28)年にかけて男性で 0.3 年、女性で 0.4 年増加しています。2016(平成 28)年に、男性が 78.3 歳、女性が 82.6 歳で、全国及び県より低くなっています。

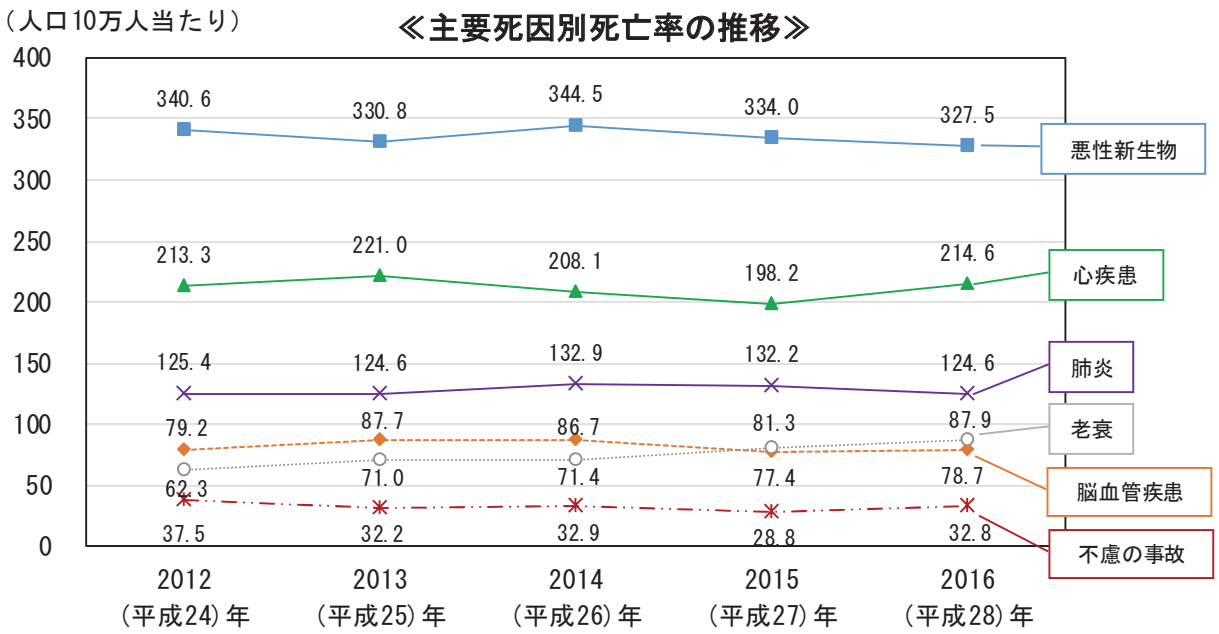
≪健康寿命の推移≫



出典：厚生労働科学研究「健康寿命及び地域格差の要因分析と健康増進対策の効果検証に関する研究」

3　死因

主要死因別死亡率（人口 10 万人当たり）は、2012(平成 24)年から横ばいで、上位３位の「悪性新生物」「心疾患」「肺炎」の順位に変化はありません。



出典：人口動態統計

2016(平成 28)年の主要死因別死亡数は、「悪性新生物」「心疾患」「肺炎」の順に多くなっています。構成比をみると、１位の「悪性新生物」については、全国よりも低いが、県よりも高い割合となっており、「心疾患」「肺炎」については、全国及び県より高い割合となっています。

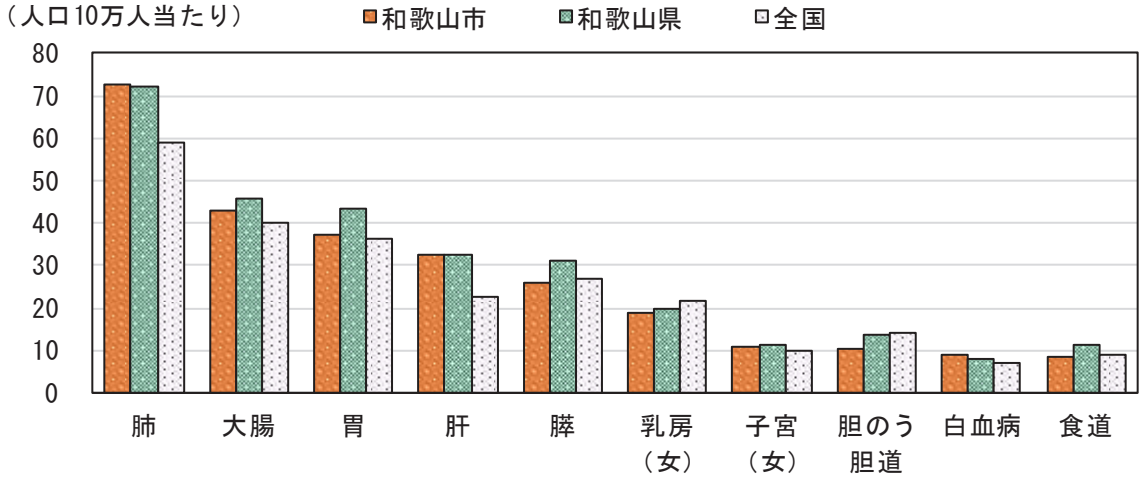
≪2016(平成 28)年　主要死因別死亡数の割合≫

	和歌山市		和歌山県	全国
悪性新生物	1,178人	27.1%	26.4%	28.5%
心疾患	772人	17.7%	16.7%	15.1%
肺炎	448人	10.3%	9.5%	9.1%
老衰	316人	7.3%	8.6%	7.1%
脳血管疾患	283人	6.5%	7.3%	8.4%
不慮の事故	118人	2.7%	2.7%	2.9%
自殺	87人	2.0%	1.6%	1.6%
腎不全	80人	1.8%	2.2%	1.9%
慢性閉塞性肺疾患	64人	1.5%	1.5%	1.2%
大動脈瘤及び解離	56人	1.3%	1.2%	1.4%
肝疾患	51人	1.2%	1.1%	1.2%
糖尿病	46人	1.1%	0.9%	1.0%
高血圧性疾患	11人	0.3%	0.4%	0.5%
結核	5人	0.1%	0.1%	0.1%
喘息	3人	0.1%	0.1%	0.1%
その他	832人	19.1%	19.6%	19.8%
全死因	4,350人	100.0%	100.0%	100.0%

出典：人口動態統計

本市における 2016(平成 28)年の悪性新生物の部位別死亡率（人口 10 万人当たり）をみると、「肺」が最も高く、国及び県よりも高くなっています。

≪2016(平成 28)年　悪性新生物の部位別死亡率≫



出典：人口動態統計

4　人口の推移・構成

総人口は、2012(平成 24)年から年々減少しており、2017(平成 29)年で 371,425 人となっています。一方、高齢化率（65 歳以上の人口割合）は 2017(平成 29)年で 29.6%となっており、年々増加しています。

2017(平成 29)年の５歳年齢階級別人口構成をみると、男女ともに 65～69 歳が最も多く、次いで、男性では、45 歳～49 歳、40 歳～44 歳、女性では 45 歳～49 歳、70 歳～74 歳の順に多く、高齢層に次いで中年層が多い状況となっています。

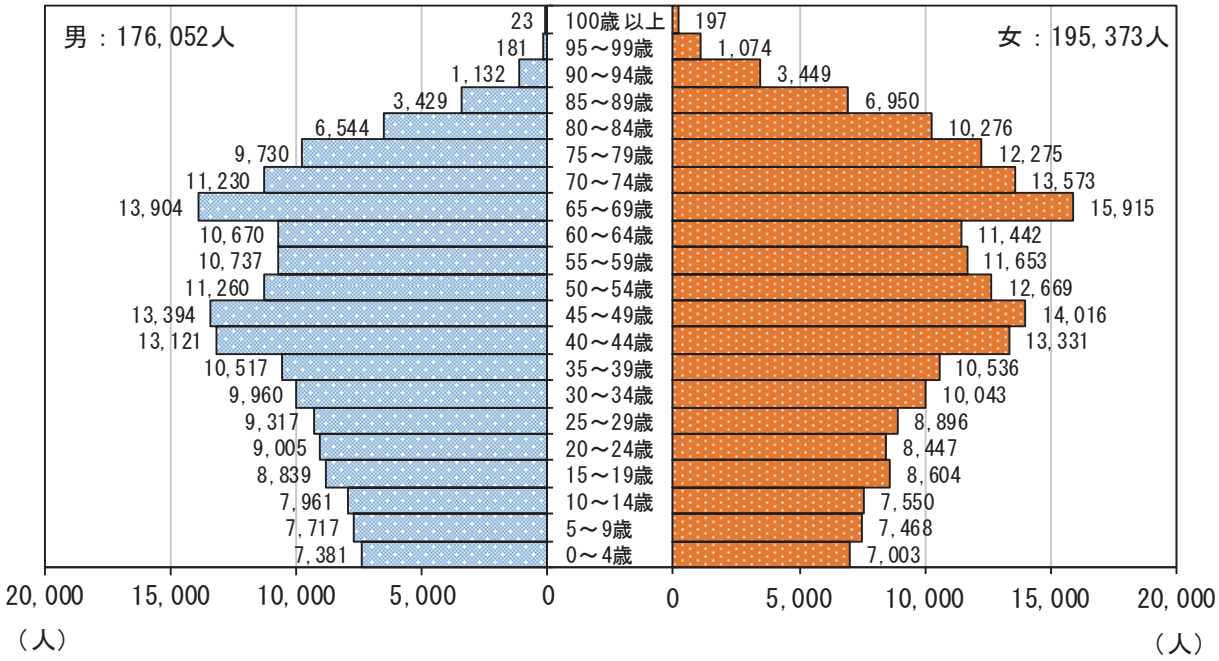
≪年齢階級人口の推移≫

人数	2012(平成 24)年	2013(平成 25)年	2014(平成 26)年	2015(平成 27)年	2016(平成 28)年	2017(平成 29)年
総人口	380,736	379,167	377,401	375,592	373,593	371,425
40～64 歳	128,696	127,211	125,334	124,324	123,237	122,293
65～74 歳	50,667	52,672	55,008	55,897	55,666	54,622
75 歳以上	47,945	48,985	49,849	51,072	52,995	55,260
65 歳以上（再掲）	98,612	101,657	104,857	106,969	108,661	109,882
高齢化率	**25.9**	**26.8**	**27.8**	**28.5**	**29.1**	**29.6**

出典：住民基本台帳（各年９月 30 日基準、総数には年齢不詳も含む）

≪2017(平成 29)年　５歳年齢階級別人口構成（男女別）≫

総人口：371,425人

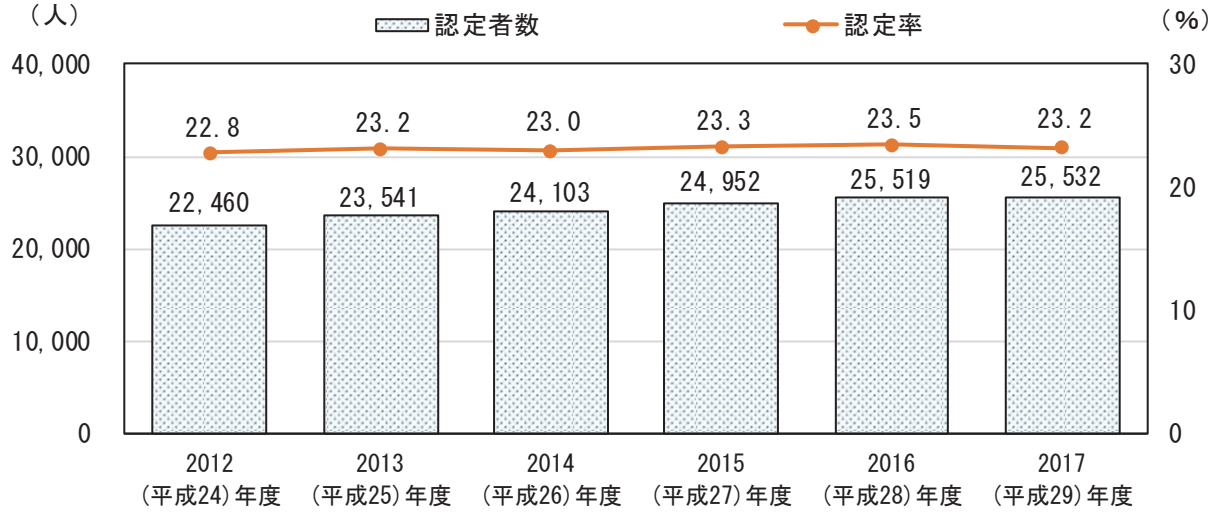


出典：住民基本台帳（各年９月 30 日基準、総数には年齢不詳も含む）

5　介護保険

介護保険の要介護（要支援も含む）認定者数は、2012(平成 24)年度から増加しており、2017(平成 29)年度は 25,532 人となっています。しかし、認定率（65 歳以上の方に対する認定者数の比率）は、65 歳以上の方が増加しているため、2017(平成 29)年度は前年度より低下しています。

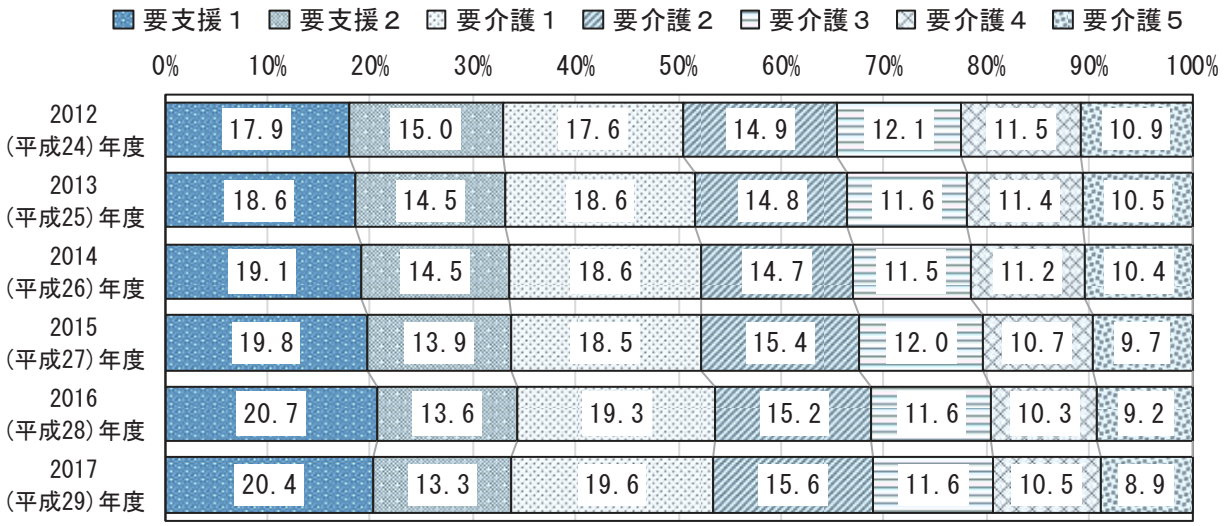
≪要介護認定者数・認定率の推移≫



出典：介護保険事業状況報告（各年度９月末時点）

要支援・要介護度の構成比は、要支援１、要介護１が 2012(平成 24)年度から増加しています。

≪要支援・要介護度の構成比の推移≫



出典：介護保険事業状況報告（各年度９月末時点）

第３章　中間評価の結果

１　健康寿命の延伸

健康寿命は、男女ともに増加しています。しかし、健康寿命の伸びは全国よりも小さいです。このことから、健康寿命について、今以上の延伸を目指していきます。

健康寿命の目標について、国は、「平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加」としています。今回、当計画においても目標を設定することとし、国の考え方を踏まえて男性 79.6 歳、女性 83.7 歳（2023 年）としました。

≪和歌山市と全国の健康寿命、健康寿命の伸び≫

		健康寿命（歳）		健康寿命の伸び（歳）
		2010（平成 22）年	2016（平成 28）年	2010（平成 22）年～2016（平成 28）年
和歌山市	男性	78.0	78.3	0.3
	女性	82.2	82.6	0.4
全国	男性	78.2	79.5	1.3
	女性	83.2	83.8	0.6

２　目標達成状況（分野別）

指標の達成状況

目標の達成状況は、設定した指標から「目標達成」と「改善傾向」を合わせると 42.2%、「横ばい」31.3%、「悪化」15.6%、「比較不可」10.9%でした。

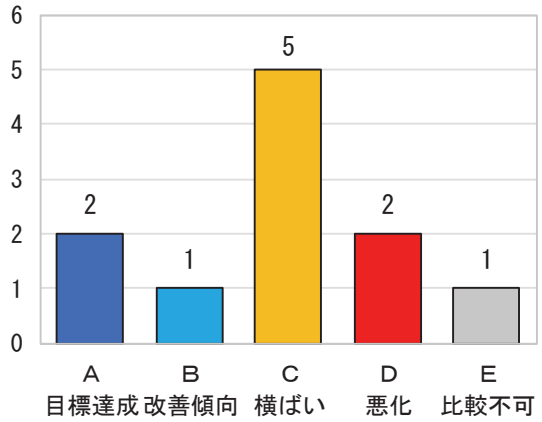
≪分野別判定別項目数一覧表≫

判定	A 目標達成	B 改善傾向	C 横ばい	D 悪化	E 比較不可	合計
栄養・食生活	2	1	5	2	1	１１
身体活動・運動	0	3	1	3	0	7
こころの健康	2	1	3	0	3	9
たばこ	0	2	2	0	0	4
アルコール	0	2	2	0	0	4
歯と口腔の健康	2	4	2	1	0	9
介護予防	1	0	2	0	2	5
健康管理と重症化予防	2	2	3	4	0	１１
地域の絆	2	1	0	0	1	4
合計	１１（17.2%）	１６（25.0%）	２０（31.3%）	１０（15.6%）	7（10.9%）	６４

3　現状・課題・今後の取組（分野別）

（１）栄養・食生活

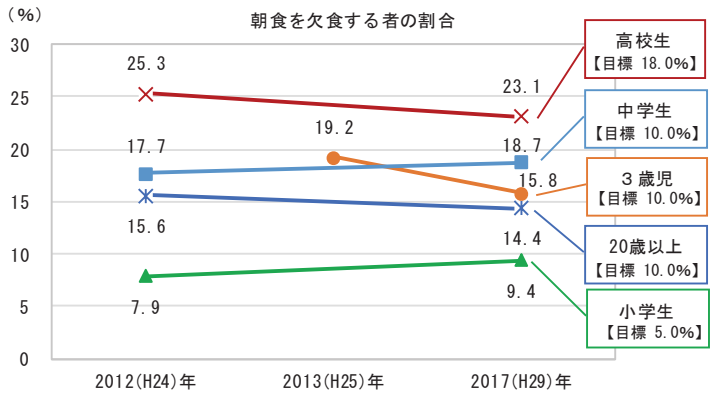
１１指標のうち、「目標達成」は２つ、「改善傾向」は１つで、「悪化」は２つでした。



①指標の現状

指標１-①	朝食を欠食する者の割合の減少	横ばい

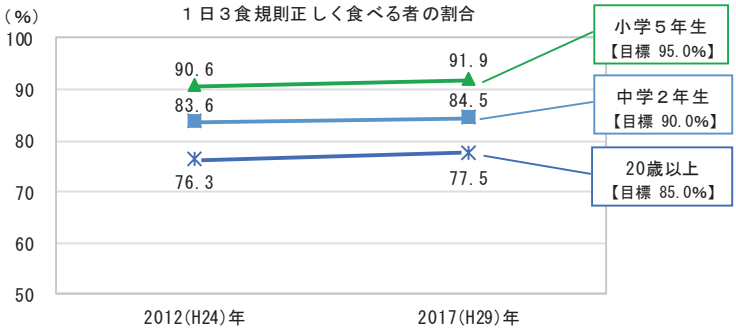
・朝食を欠食する者の割合は、小学生は増加し、それ以外は横ばいです。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：和歌山市生活習慣調査（３歳児・小学生・中学生・高校生）、市政世論調査（20 歳以上）

指標１-②	１日３食規則正しく食べる者の割合の増加	横ばい

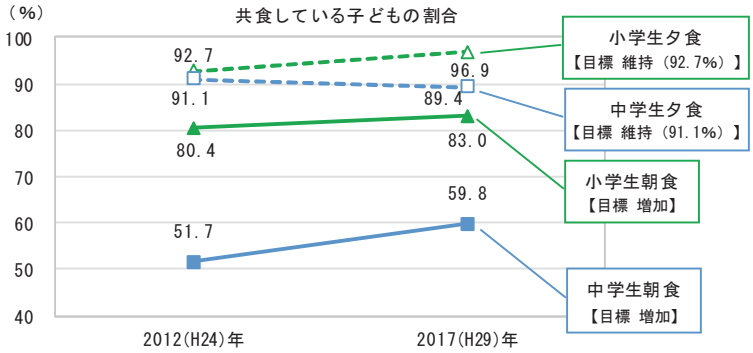
・１日３食規則正しく食べる者の割合は、小学５年生、中学２年生、20 歳以上のいずれも横ばいです。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：和歌山市生活習慣調査（小学５年生・中学２年生）、市政世論調査（20 歳以上）

指標１-③　共食している子どもの割合の増加　目標達成

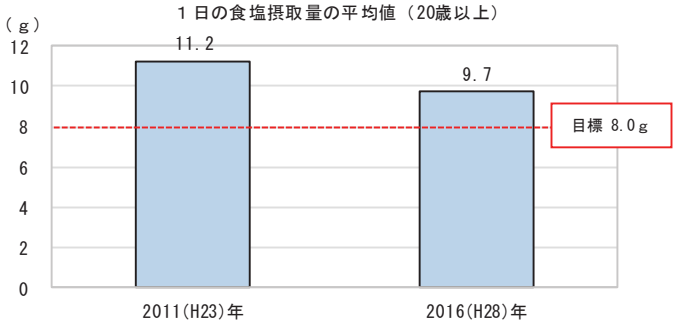
・共食している子どもの割合は、目標を達成しています。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：和歌山市生活習慣調査

指標１-④　食塩摂取量の減少　改善傾向

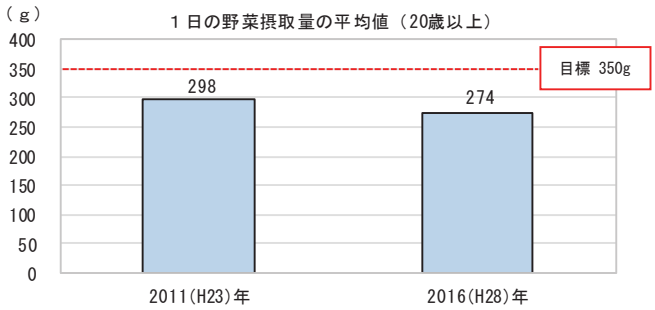
・１日の食塩摂取量の平均値（20 歳以上）は、減少しています。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：県民健康・栄養調査

指標１-⑤　野菜摂取量の増加　悪化

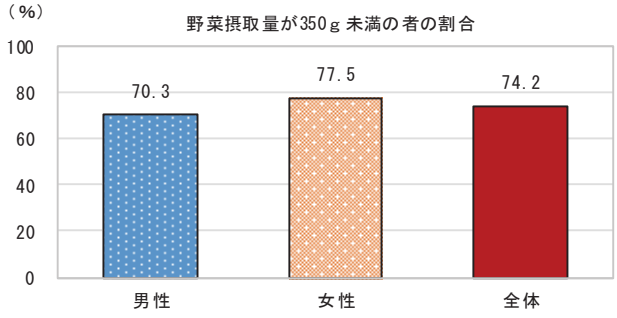
・１日の野菜摂取量の平均値（20 歳以上）は、減少しています。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：県民健康・栄養調査

参考≪野菜摂取量が 350ｇ未満の者の割合≫（20 歳以上）

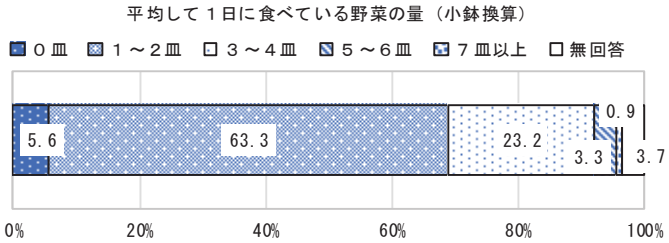
・野菜摂取量が 350ｇ未満の者の割合は、男女ともに 70%以上でした。



出典：2016（平成 28）年県民健康・栄養調査

参考≪平均して１日に食べている野菜の量（小鉢換算）≫（幼児の保護者）

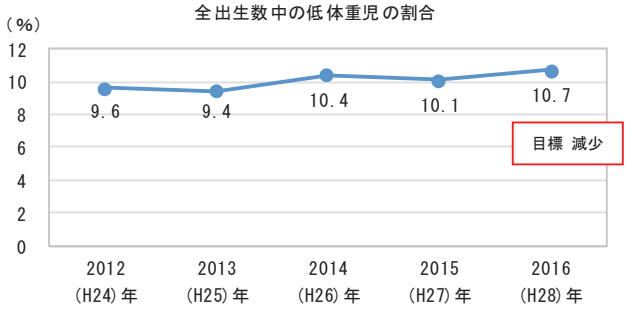
・幼児の保護者が平均して１日に野菜を小鉢（１皿 70ｇ程度）で何皿位食べているかをみると、５皿未満（350ｇ未満）は 92.1%でした。



出典：2017（平成 29）年度和歌山市生活習慣調査

指標１-⑥	全出生数中の低体重児の割合の減少	横ばい

・全出生数中の低体重児の割合は、横ばいです。

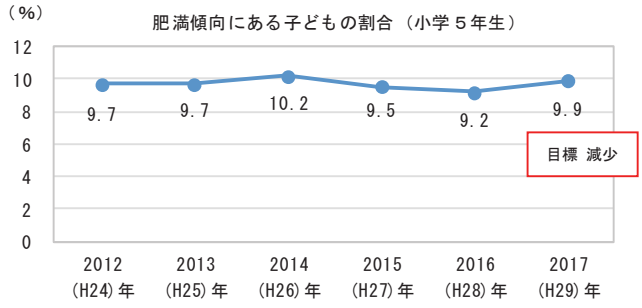


※目標は策定時の目標の値です。

出典：人口動態統計

指標１－⑦　肥満傾向にある子どもの割合の減少　横ばい

・肥満傾向（肥満度 20%以上）にある子どもの割合は、横ばいです。

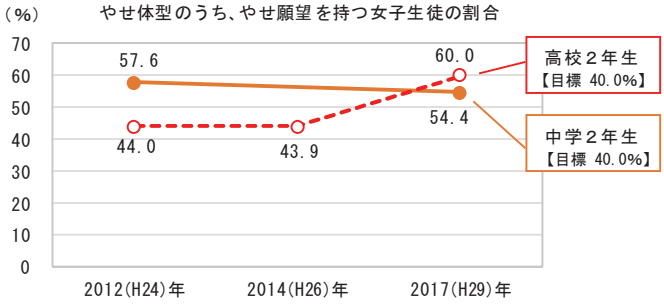


※目標は策定時の目標の値です。

出典：和歌山県教育委員会「定期健康診断結果報告書」

指標１－⑧　やせ体型のうち、やせ願望を持つ女子生徒の割合の減少　横ばい

・やせ体型（ＢＭＩ 18.5 未満）のうち、やせ願望を持つ女子生徒の割合は、横ばいですが、母数（やせ体型の女子生徒数）が少ないため、今後の経過をみていく必要があります。

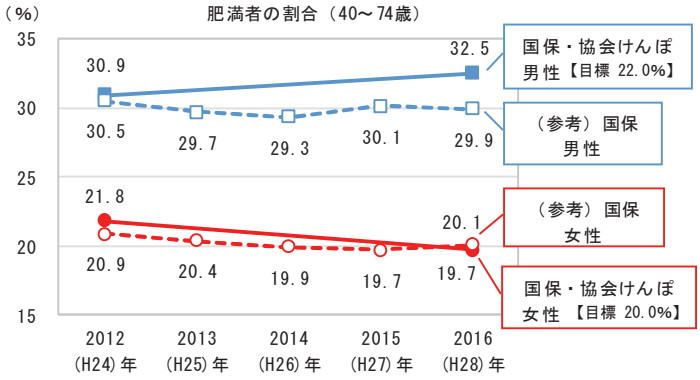


※目標は策定時の目標の値です。

出典：和歌山市生活習慣調査

指標１－⑨　肥満者の割合の減少　男性　悪化　女性　目標達成

・肥満者（ＢＭＩ 25.0 以上）の割合は、男性は増加し、女性は目標値を達成しています。



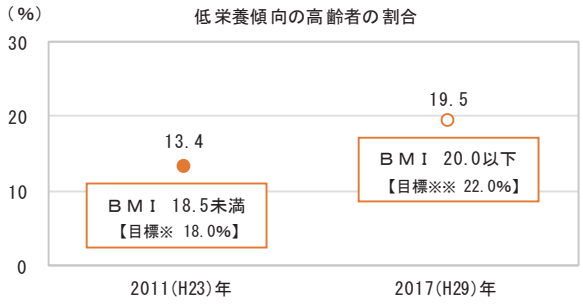
※目標は策定時の目標の値です。

出典：特定健康診査（国民健康保険、全国健康保険協会和歌山支部）

指標１-⑩	低栄養傾向の高齢者の割合の増加の抑制	比較不可

・低栄養傾向（ＢＭＩ18.5 未満）の高齢者の割合は、調査対象者を「65 歳以上の高齢者」から「要介護認定を受けていない 65 歳以上の高齢者」に変更しているため、比較できませんでした。

・中間評価後の指標は、国・県の指標と比較するため、低栄養傾向の定義をＢＭＩ20.0 以下に変更しました。



※目標は策定時の目標の値です。
※※目標は中間見直し後の値です。高齢化を考慮し現状値よりも高い数値としています。
出典：和歌山市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

②主な取組

関係機関・団体

■和歌山市食生活改善推進協議会

保育所等を訪問し、バランス良く食べることの大切さについてエプロンシアターや紙芝居などで食育を実施。

・参加者数　2014(平成 26)年度～2017(平成 29)年度　年平均 28 回開催　年平均 1,532 人

市主催の「健康応援フェア」において食に関するブースを設け、リーフレットの配布や野菜 350ｇの模型の展示などを行い、野菜の適量摂取について啓発活動を実施。

・来場者数 2014(平成 26)年度～2017(平成 29)年度 年１回開催　１回当たり平均約 1,000 人

男性を対象に、健康に関する講話を含めた調理実習を実施。また、そのＯＢ会も実施。

・実施回数　　年 14 回

行政

◆栽培収穫実践（保育こども園課）

栽培、収穫体験で季節の野菜を知り、食べ物や自然に感謝の気持ちを持つことを目的に実施しました。約６か月にわたり 10 品目から 15 品目の収穫を行いました。

・全市立保育所で毎年実施

◆ＪＡわかやまとの連携による野菜栽培体験（学校教育課）

ＪＡわかやまとの連携により、小学５年生を対象に、学校において野菜を「育てる」「収穫する」「調理する」「味わう」等の体験を通して、食に関わっていこうとする力を育むことを目的に実施しました。

（市立小学校で毎年実施）

・栽培体験　2014(平成26)年度～2017(平成29)年度
　年平均39校　年平均75クラス　年平均2,061人

・調理体験　2014(平成26)年度～2017(平成29)年度
　年平均15校　年平均31クラス　年平均 876人

◆健康教育（地域保健課）

様々な世代の住民を対象に、栄養や望ましい食事についての講義や調理実習を実施し、健康的な生活習慣を築けるよう支援しました。

・参加者数　2014(平成26)年度～2017(平成29)年度　年平均12回実施　年平均248人

③主な現状と課題

○共食している子どもの割合は、目標を達成しています。

○成人の１日の野菜摂取量が少なく、350ｇに満たない人が男女とも70%以上います。幼児の保護者では、350ｇ（５皿）に満たない人が92.1%と多い状況です。この調査における幼児の保護者の約８割は20歳代、30歳代であり、子どもの食事を担い、食習慣を作っていく役割を担っています。これらのことから、野菜の適量摂取の啓発を、全市民に対してはもちろんのこと、若い世代に対して重点的に行う必要があります。

○男性の肥満者の割合が増加しています。このため、適切な食事量や料理のバランス、それを実現するための方法を伝えていく必要があります。

④今後の取組の方向性

重点目標 ★　望ましい食行動がとれる人を増やす

市民

●朝食または昼食で、野菜を１皿増やしましょう。
●１日２回以上、主食、主菜、副菜をそろえたバランスのよい食事をしましょう。
●自分にあった食事内容、食事量を知りましょう。

関係機関・団体

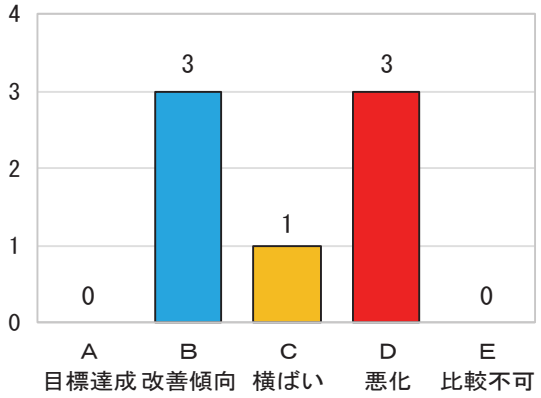
■生活習慣病予防のための食生活に関する情報を提供し、実践に向けた取組を支援します。
■飲食店は、バランスのよいメニューの選び方について情報提供を行います。

行政

◆野菜の適量摂取のための取組を強化します。
◆乳幼児健康診査等を通じて、子どもはもちろん保護者自身の食生活についても望ましいものとなるよう、知識の普及啓発を行います。
◆男性を対象とした食生活改善のための取組を強化します。
◆自主グループ（食生活改善推進員等）の食生活改善のための活動を支援します。

（２）身体活動・運動

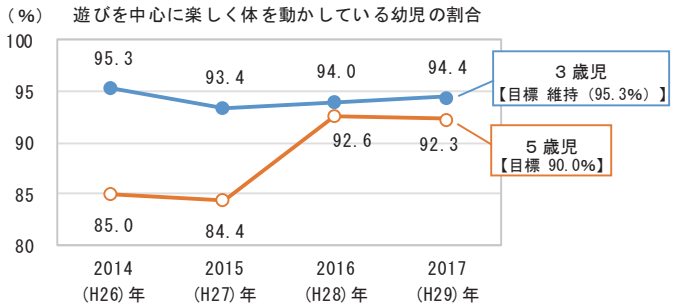
７指標のうち、「改善傾向」は３つ、「悪化」は３つで、目標を達成している指標はありませんでした。



①指標の現状

指標２-①	遊びを中心に楽しく体を動かしている幼児の割合の増加	改善傾向

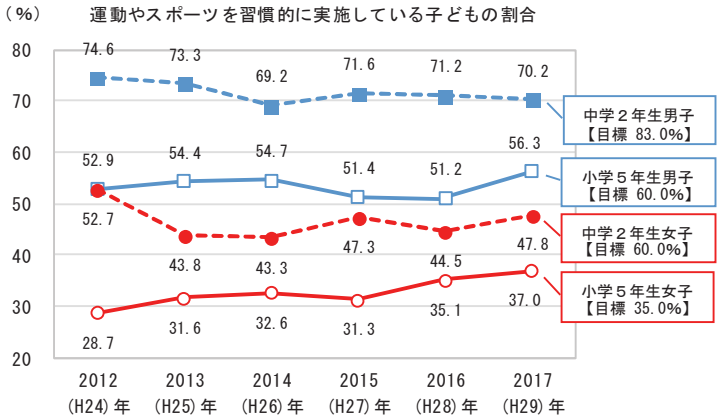
・遊びを中心に楽しく体を動かしている幼児の割合（毎日合計 60 分以上）は、３歳児は横ばいで、５歳児は目標値を達成しています。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：３歳児健康診査、５歳児相談アンケート調査

指標２-②	運動やスポーツを習慣的に実施している子どもの割合の増加	小学５年生　改善傾向 中学２年生　悪化

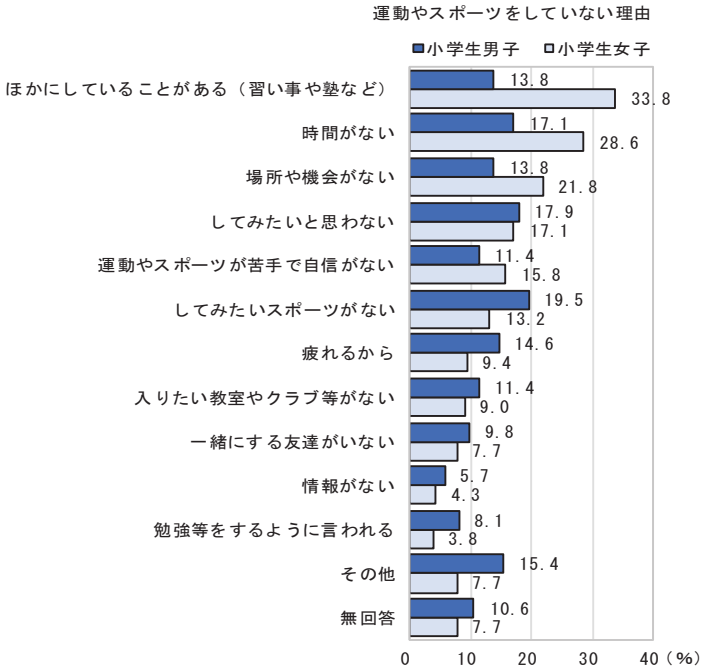
・運動やスポーツを習慣的に実施している子どもの割合（週に３回以上）は、小学５年生は、男子は増加し、女子は目標値を達成しています。
中学２年生は、男女とも減少しています。男女別にみると小学生、中学生とも、男子よりも女子の割合が少ないです。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：児童生徒の体力・運動能力調査

参考≪運動やスポーツをしていない理由（複数回答）≫（男女別小学生）

・運動やスポーツをしていない理由は男子は「してみたいスポーツがない」「してみたいと思わない」「時間がない」が、女子は「ほかにしていることがある（習い事や塾など）」「時間がない」「場所や機会がない」が上位を占めています。

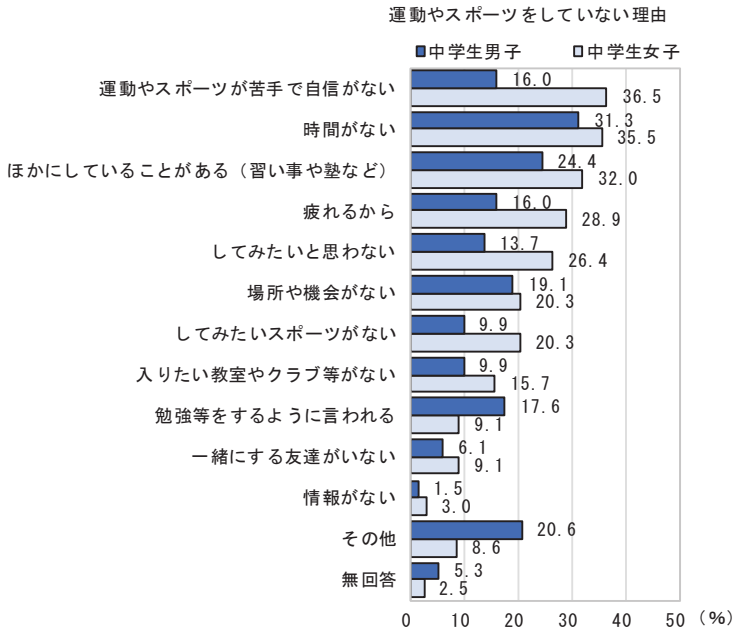


出典：2017（平成29）年度和歌山市生活習慣調査
※運動は、体を動かすことや遊びを含みますが、体育の時間は除きます。

参考≪運動やスポーツをしていない理由（複数回答）≫（男女別中学生）

・男子は「時間がない」「ほかにしていることがある（習い事や塾など）」「運動やスポーツが苦手で自信がない」「疲れるから」が、女子は「運動やスポーツが苦手で自信がない」「時間がない」「ほかにしていることがあるから（習い事や塾など）」が上位を占めています。

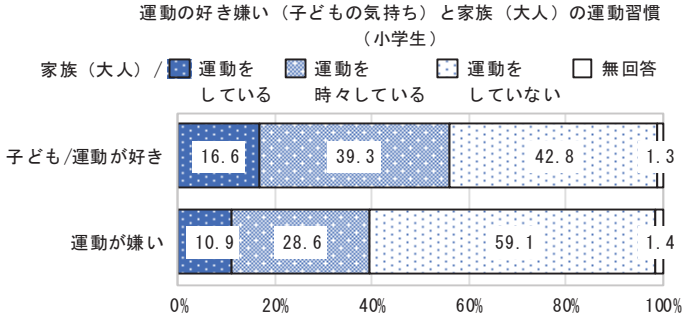
・女子は、男子に比べ「運動やスポーツが苦手で自信がない」が高くなっています。



出典：2017（平成29）年度和歌山市生活習慣調査
※運動は、クラブ活動を含みますが、体育の時間は除きます。

参考≪運動の好き嫌い（子どもの気持ち）と家族（大人）の運動習慣≫（小学生）

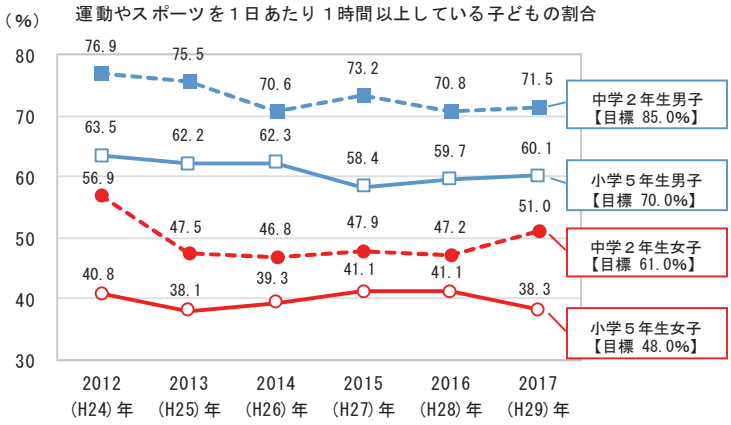
・子どもの運動の好き嫌いと家族の運動習慣との関係についてみると、小学生で運動が好きな子どもは、運動が嫌いな子どもに比べて、家族が運動をしている割合が高いです。



出典：2017（平成29）年度和歌山市生活習慣調査

指標２−③	運動やスポーツを１日当たり１時間以上している子どもの割合の増加	小学５年生　横ばい 中学２年生　悪化

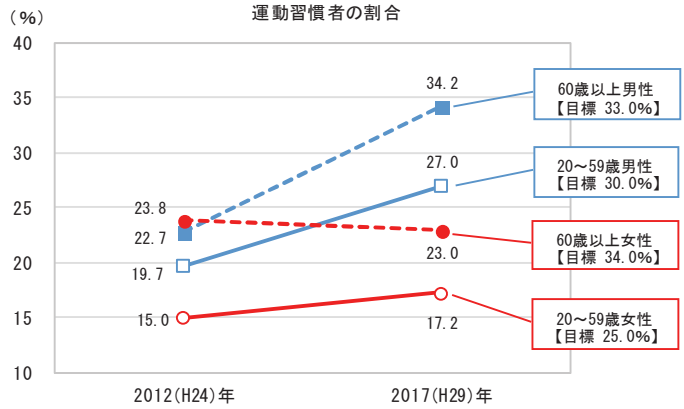
・運動やスポーツを１日当たり１時間以上している子どもの割合は、小学５年生は、男子は減少し、女子は横ばいです。
中学２年生は、男女とも減少しています。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：児童生徒の体力・運動能力調査

指標２−④	運動習慣者の割合の増加	改善傾向

・運動習慣者（1日30分以上、週２回以上、１年以上継続して運動している者）の割合は、20～59歳で、男性は増加し、女性は横ばいです。
60歳以上で、男性は目標値を達成し、女性は横ばいです。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：市政世論調査

参考≪運動習慣者の割合≫

県：20～64 歳　男性 30.8%、女性 22.8%　　65 歳以上　男性 40.5%、女性 28.7%

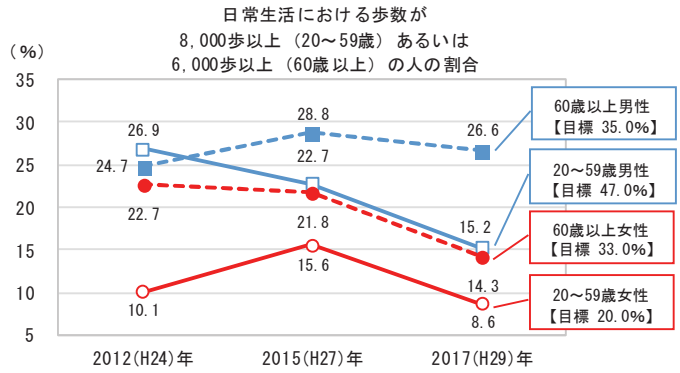
(2016(平成 28)年県民健康・栄養調査)

国：20～64 歳　男性 26.3%、女性 20.0%　　65 歳以上　男性 46.2%、女性 39.0%

(2017(平成 29)年国民健康・栄養調査)

指標２-⑤　日常生活における歩数の増加　悪化

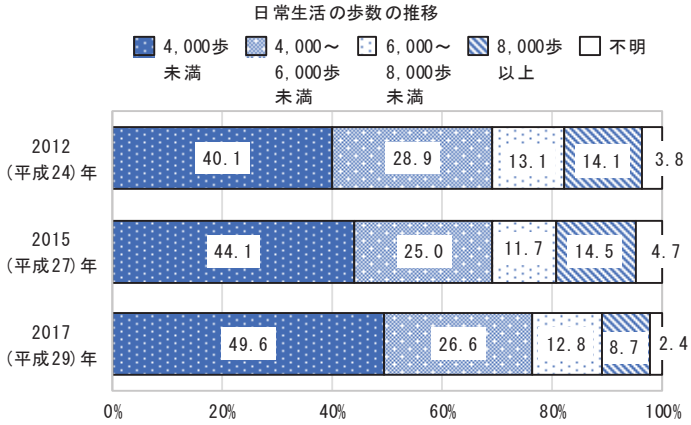
・日常生活における歩数が 8,000 歩以上（20～59 歳）あるいは 6,000 歩以上（60 歳以上）の人の割合は、20 歳～59 歳で、男性は減少し、女性は横ばいです。
60 歳以上で、男性は横ばいで、女性は減少しています。どの年代も、目標値を大きく下回っています。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：市政世論調査

参考≪日常生活の歩数の推移≫

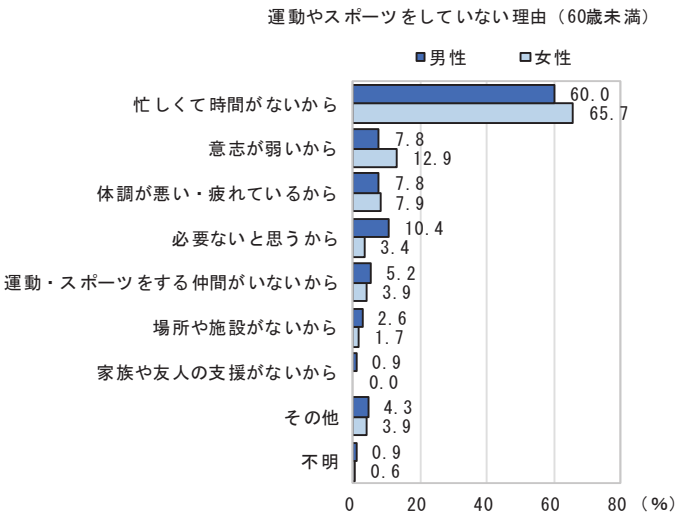
・日常生活の歩数は、4,000 歩未満の人が年々増加しています。

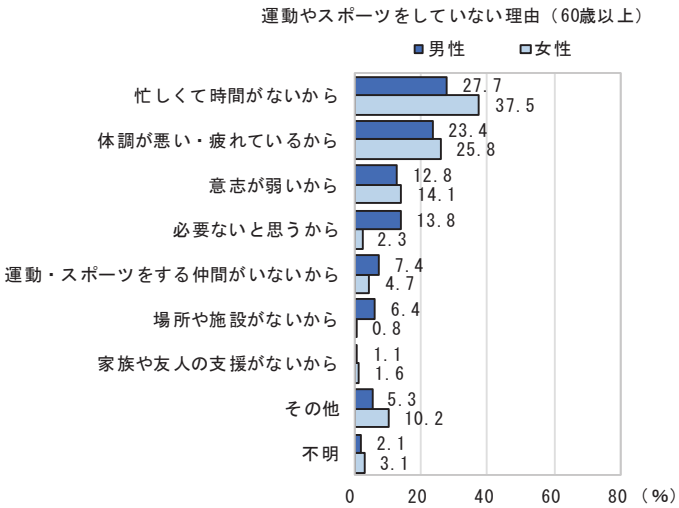


出典：市政世論調査

参考≪運動やスポーツをしていない理由（複数回答）≫（男女別年代別）

・運動やスポーツをしていない理由は、どちらの年代も男女とも「忙しくて時間がないから」が最も多いです。次いで、60 歳未満の男性は「必要ないと思うから」、女性は「意志が弱いから」で、60 歳以上は男女とも「体調が悪い・疲れているから」が多いです。

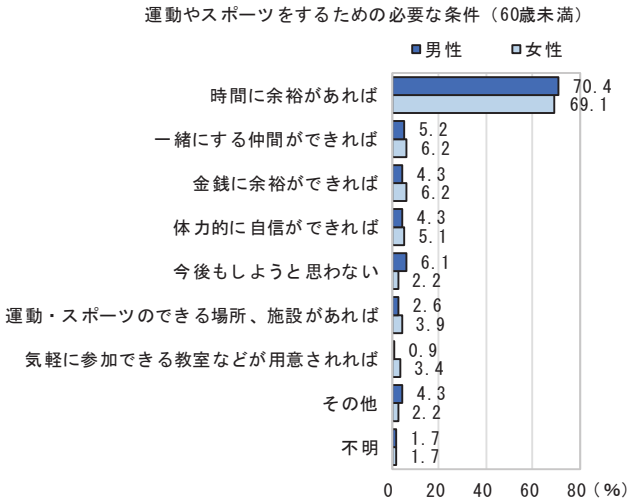


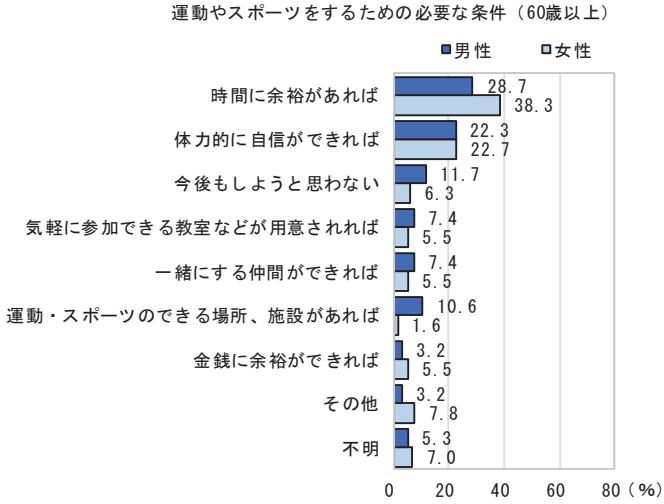


出典：2017（平成 29）年度市政世論調査

参考≪運動やスポーツをするための必要な条件（複数回答）≫（男女別年代別）

・運動やスポーツをするための必要な条件は、どちらの年代も男女とも「時間に余裕があれば」が最も多いです。次いで、60 歳未満の男性は「今後もしようと思わない」、女性は「一緒にする仲間ができれば」「金銭に余裕ができれば」で、60 歳以上は男女とも「体力的に自信ができれば」が多いです。





出典：：2017（平成 29）年度市政世論調査

②主な取組

関係機関・団体

■和歌山市ウォーキング会

県内外でウォーキングを月１回実施。ノルディックウォーキングも月２回実施。全日本ウォーキング協会の開催行事に参加。

■日本健康運動指導士会和歌山支部

地域での運動普及を目的に、国保運動教室、特定保健指導運動教室、ウォーキング講習会、健康応援フェア等で健康運動指導士や実践指導者が健康づくりをサポート。

行政

◆総合型地域スポーツクラブ（スポーツ振興課）

地域住民が自主的・主体的に運営している、様々な種目・世代や年齢・技術レベルに対応したスポーツクラブを支援しました。

・支援クラブ数　16 クラブ（2017(平成 29)年度末現在）
※2013(平成 25)年度は 12 クラブ

◆パワーアップチャレンジ手帳（学校教育課）

基本的な運動能力を高めることによって、運動に親しむ力を養い、自己の体力の向上や、生活習慣を見直すきっかけづくりに役立てるため、教育委員会が「パワーアップチャレンジ手帳」を作成し、小・中学校の児童と生徒に配布しました。

・配布数　2014(平成 26)年度～2017(平成 29)年度　累計 21,934 人

◆学校の体育施設開放（生涯学習課）

小・中学校のグラウンドや体育館を、野球・サッカー等に使用したい市民に貸し出し、スポーツに接する機会を増やしました。

・貸出回数　2014(平成 26)年度～2017(平成 29)年度　年平均 24,321 回

◆体育館等施設管理者によるスポーツ教室（スポーツ振興課）

ソフトテニス、太極拳、バドミントン、卓球、硬式テニス、エアロビダンスといった多種目のスポーツの教室を開催しました。

・参加者数　2014(平成 26)年度 14,977 人→2017(平成 29)年度 18,394 人

③主な現状と課題

○遊びを中心に楽しく体を動かしている幼児の割合は増加しています。

○小学生・中学生の運動習慣者の割合をみると、女子の割合が低い状況です。運動・スポーツをしない主な理由は、小学生女子では「ほかにしていることがある」、「時間がない」となっており、中学生女子では、「運動やスポーツが苦手で自信がない」が最も多くなっています。また、子どもの運動の好き嫌いは、家族の運動習慣の有無が影響していると考えられます。これらのことから、子どものころから家庭において家族ぐるみで運動・スポーツを行う機会を増やすような取組が必要です。

○成人の運動習慣者の割合をみると、女性は横ばいとなっています。女性が運動やスポーツをしない理由として、「忙しくて時間がないから」が最も多く、60 歳以上の女性は、「体調が悪い・疲れているから」が多くなっています。また、女性が運動やスポーツをするための必要な条件として「時間に余裕があれば」が最も多く、60 歳以上の女性は、「体力的に自信ができれば」が多くなっています。これらのことから、時間がない状況でも家事など日常の生活活動の中で身体活動を増やせるような工夫を伝えることや、早期からの運動機能の維持・向上等の取組が必要です。

○日常生活における歩数は、すべての年代で、横ばいあるいは減少しています。さらに、日常生活の歩数が 4,000 歩未満の人の割合も年々増えています。これらのことから、ウォーキングの推奨や日常生活活動等による歩数増加に向けた啓発が必要です。

④今後の取組の方向性

重点目標 ★　運動習慣を身につけている人を増やす

市民

●毎日の生活の中で意識的に身体を動かす機会を増やしましょう。
●１日の歩数をまずは 1,000 歩から増やしましょう。
●１回 30 分以上の運動を週に２回以上行うようにしましょう。

関係機関・団体

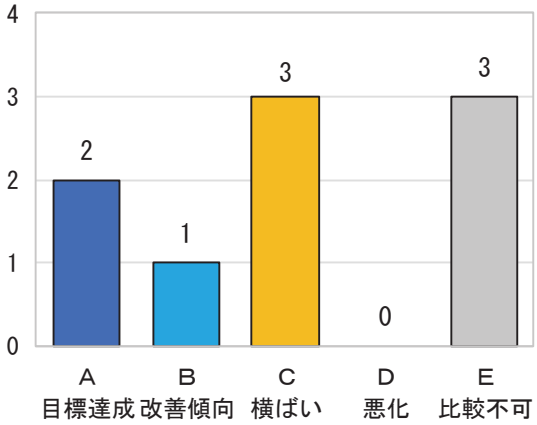
■日本健康運動指導士会和歌山支部は、健康保持運動などを引き続き普及啓発します。
■職域は、行政と連携を図り、健康情報（通勤途中にウォーキングを取り入れる等）の発信や取り組みやすい運動の機会や場所の提供を行います。
■和歌山市ウォーキング会は、ウォーキング情報の提供、コースの広報、ウォーキング人口の増加を推進します。

行政

◆運動を継続するための家族・友人を含めた仲間づくり、また親子で運動ができる機会の充実を図ります。
◆日常生活における歩数の増加に向けて、日常生活の中で身体活動や運動を増やすための工夫等、知識の普及啓発を行います。
◆県事業「みんなで実践！健康づくり運動ポイント事業」の周知を行い、地域コミュニティに密着した健康づくりを推進します。

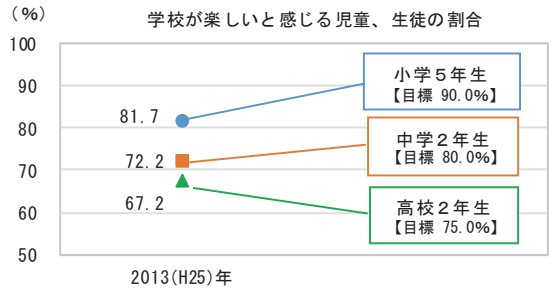
（３）こころの健康

９指標のうち、「目標達成」は２つ、「改善傾向」は１つで、悪化している指標はありませんでした。



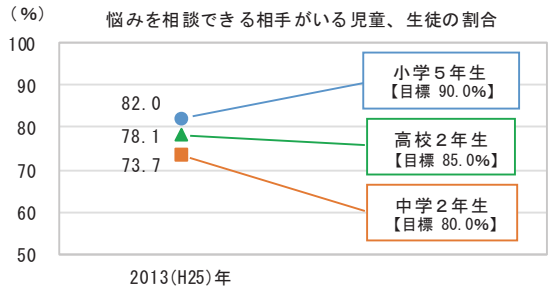
①指標の現状

指標３-①	学校が楽しいと感じる児童、生徒の割合の増加	平成 30 年度調査中のため比較不可



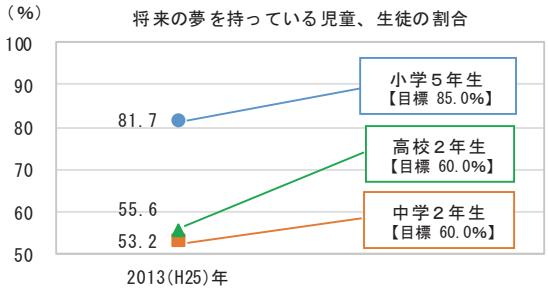
※目標は策定時の目標の値です。
出典：子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査

指標３-②	悩みを相談できる相手がいる児童、生徒の割合の増加	平成 30 年度調査中のため比較不可



※目標は策定時の目標の値です。
出典：子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査

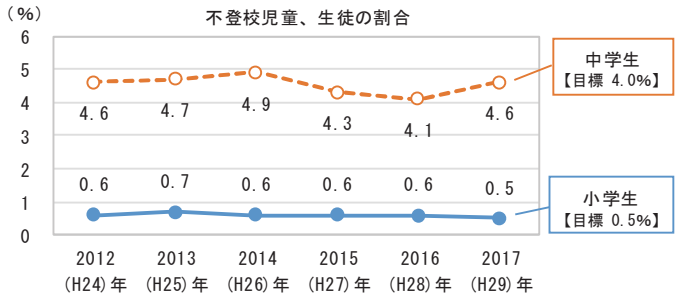
指標３−③	将来の夢を持っている児童、生徒の割合の増加	平成 30 年度調査中のため比較不可



※目標は策定時の目標の値です。
出典：子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査

指標３−④	不登校児童、生徒の割合の減少	小学生　目標達成 中学生　横ばい

・不登校の児童（小学生）の割合は、目標値を達成しています。
不登校の生徒（中学生）の割合は、横ばいです。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：学校基本調査、児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査

参考≪スクールカウンセラー配置状況≫

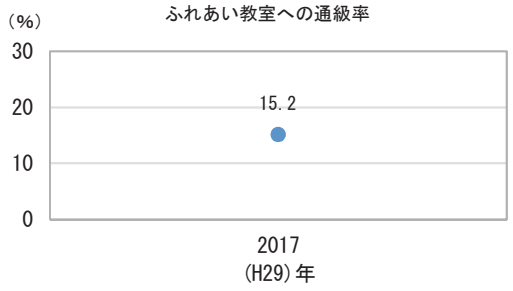
・スクールカウンセラーはすべての小・中学校に配置されています。

	全校数	スクールカウンセラー配置校
小学校	50 校	50 校
中学校	17 校	17 校
義務教育学校	1 校	1 校

指標３-⑤　ふれあい教室への通級率の増加

・ふれあい教室*への通級率は、2017（平成 29）年度は 15.2%です。

・中間評価後の指標は、不登校の児童・生徒に対する学校復帰支援状況の指標として「ふれあい教室への通級率の増加」を追加し、中間評価時 15.2%を基準とし、「和歌山市教育振興基本計画」に合わせ、目標値を 25.0%としました。

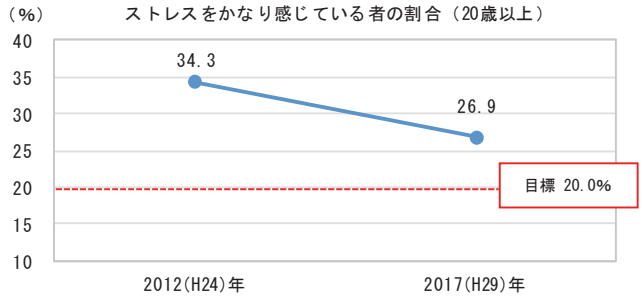


出典：和歌山市学校教育課調査

*ふれあい教室とは、不登校の子どものための適応指導教室です。児童・生徒が安心して過ごせる場を提供し、友達とのふれあいや学習を通して、学校復帰を目指し取り組んでいます。

指標３-⑥　ストレスをかなり感じている者の割合の減少　改善傾向

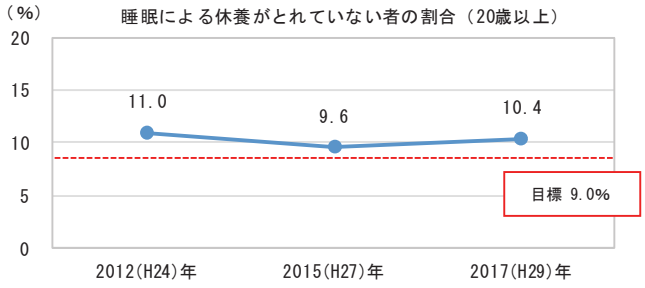
・ストレスをかなり感じている者の割合は、減少しています。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：市政世論調査

指標３-⑦　睡眠による休養がとれていない者の割合の減少　横ばい

・睡眠による休養がとれていない者の割合は、横ばいです。

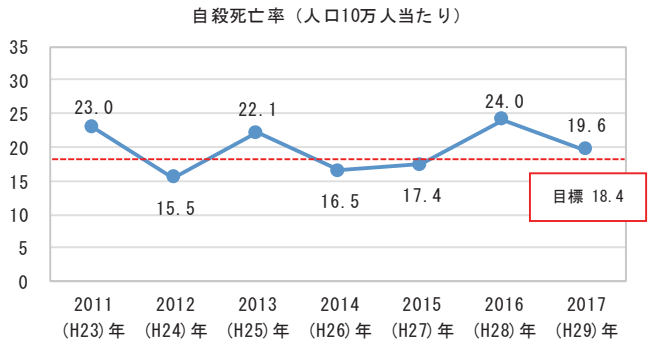


※目標は策定時の目標の値です。
出典：市政世論調査

指標３−⑧	自殺者の減少	横ばい

・自殺死亡率（人口 10 万人当たり）は、年により変動していますが、横ばいです。

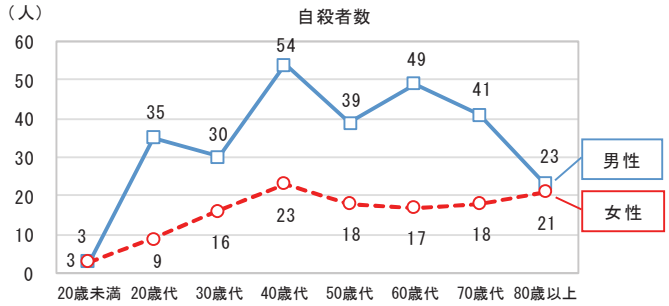
・中間評価後の指標は、「和歌山市いのち支える自殺対策計画」の 2022 年の目標値に合わせ、目標値を 16.6 としました。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：人口動態統計

参考≪性・年代別自殺者数の累計≫（2012(平成 24)年～2016(平成 28)年）

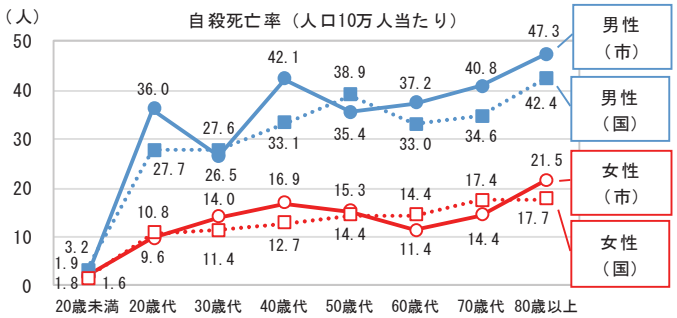
・男性は、40 歳代が最も多く、60 歳代、70 歳代の順となっています。女性は、40 歳代が最も多く、80 歳以上、70 歳代と 50 歳代の順となっています。



出典：「地域自殺実態プロファイル」より作成

参考≪性・年代別自殺死亡率≫（2012(平成 24)年～2016(平成 28)年）

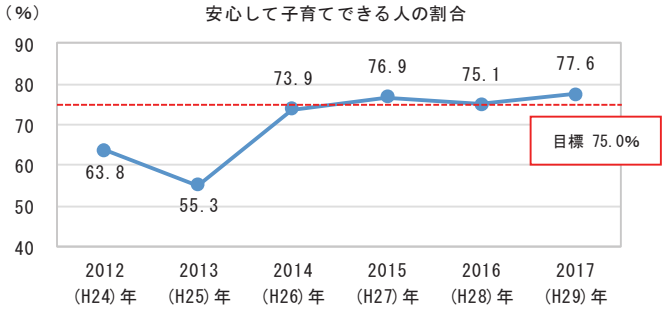
・自殺死亡率（人口 10 万人当たり）を全国と比較すると、男性は 20 歳代、40 歳代、60 歳代、70 歳代、80 歳以上で、女性は 30 歳代、40 歳代、80 歳以上で高くなっています。



出典：「地域自殺実態プロファイル」より作成

指標３-⑨	安心して子育てできる人の割合の増加	目標達成

・安心して子育てできる人（子育てを負担に思わない人）の割合は、目標値を達成しています。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：乳幼児健康診査アンケート

②主な取組

関係機関・団体

■社会福祉法人和歌山いのちの電話協会

養成課程を修了した相談員が、様々な悩みや心の危機に直面している方、相談相手がなく孤独や不安に苦しむ方に、電話を通して心の支えになろうとする活動「いのちの電話」を実施。

■ＮＰＯ法人心のＳＯＳサポートネット

自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応（悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る）を図ることができるゲートキーパー（こころの安全パトロール隊員）を養成。

行政

◆いじめ防止、不登校解消の取組（学校教育課）

いじめ防止、不登校解消のために、保護者や教職員へのリーフレット等の配布や教職員への研修講座の開催、検討委員会の開催等を実施しました。児童生徒に対し定期的なアンケート調査や教育相談を実施しました。

・研修講座の受講者数　2014(平成26)年度～2017(平成29)年度　年平均651人

◆ゲートキーパーの養成講座（保健対策課・学校教育課・人事課）

市職員及び教職員への研修会や、各種団体や関係機関、事業所などへの出前講座で、ゲートキーパー（自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応（悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る）を図ることができる人）を養成しました。

・受講者数　2014(平成26)年度～2017(平成29)年度　年平均237人

◆精神保健福祉相談及び訪問（保健対策課）

精神科医による定期相談、精神保健福祉相談員、保健師による相談・訪問を実施しました。

・精神科医の定期相談　2014（平成26）年度～2017（平成29）年度　年平均94人

③主な現状と課題

○安心して子育てできる人の割合は、目標を達成しています。

○不登校の児童の割合は、目標を達成しています。

○自殺死亡率は、横ばいです。誰もが自殺に追いこまれることのないよう、保健、医療、福祉、教育、労働等様々な分野の連携が必要です。

④今後の取組の方向性

重点目標　★　自殺者を減少させる

市民

●うつ病等のこころの健康に関する正しい知識を身につけましょう。

●悩みは一人で抱え込まず、誰かに相談しましょう。

●ゲートキーパーとして自殺を予防できるよう、周りの人に関心を持ちましょう。

関係機関・団体

■一般医と精神科医の連携（Ｇ－Ｐネット）を充実させます。

■ゲートキーパー養成の取組を行います。

行政

◆自殺者減少のために、街頭啓発活動や出前講座、チラシの作成配布等による普及啓発活動をします。

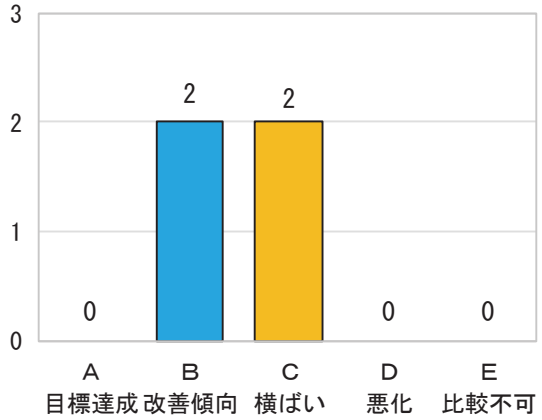
◆自殺者減少に向け、子ども、若者、妊産婦、中高年、高齢者等様々なライフステージに応じた支援を実施します。

◆ゲートキーパー養成研修を充実させます。

◆いのち支える自殺対策推進協議会を開催し、関係機関と連携しながら支援を実施します。

（４）たばこ

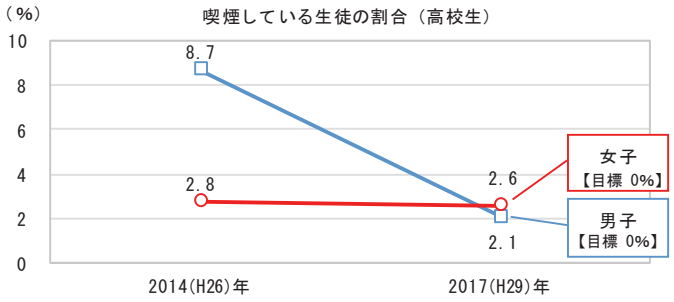
４指標のうち、「改善傾向」は２つで、悪化している指標はありませんでした。



① 指標の現状

指標４-①	未成年者の喫煙をなくす	男子　改善傾向 女子　横ばい

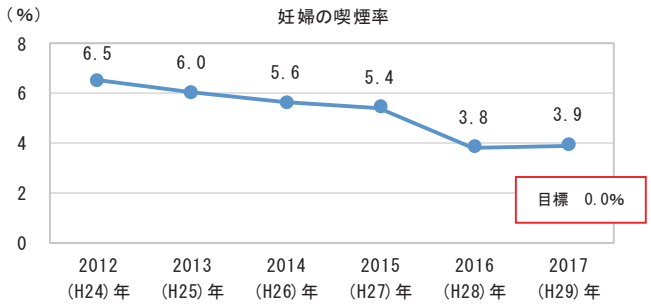
・喫煙している生徒の割合は、高校生男子は減少し、高校生女子は横ばいです。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：和歌山市生活習慣調査

指標４-②	妊娠中の喫煙をなくす	改善傾向

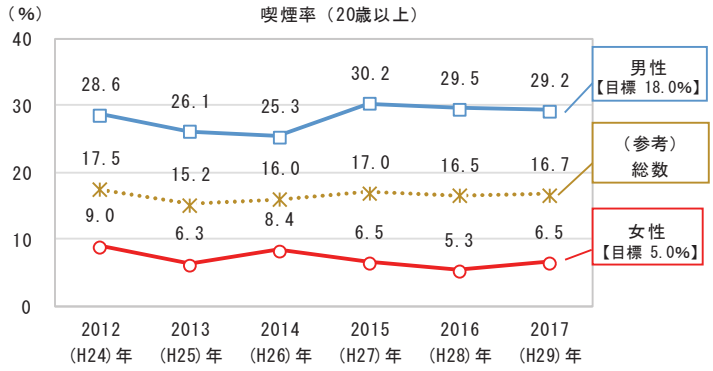
・妊婦の喫煙率は、減少しています。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：妊娠届出時アンケート

指標４－③　喫煙率の減少　横ばい

・成人の喫煙率は、男性は横ばいで、女性は減少しています。

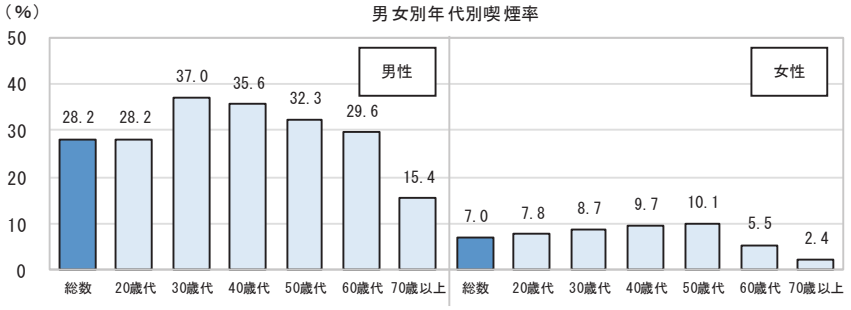


※目標は策定時の目標の値です。

出典：市政世論調査

参考≪男女別年代別喫煙率≫（2012（平成24）年度～2017（平成29）年度の平均値）

・年代別の喫煙率は、男性は30歳代、40歳代、女性は40歳代、50歳代の割合が他の年代より高くなっています。



出典：市政世論調査

参考≪男女別喫煙率≫

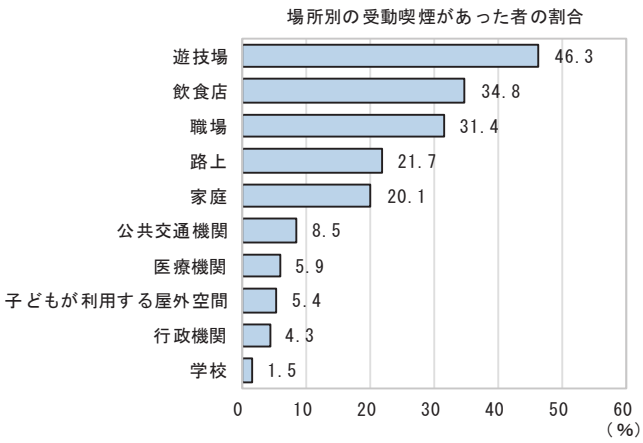
県：男性　27.9%　女性 5.5%　（2016（平成28）年県民健康・栄養調査）

国：男性　29.4%　女性 7.2%　（2017（平成29）年国民健康・栄養調査）

指標４－④　受動喫煙の機会を有する者の割合の減少

・場所別の受動喫煙があった者の割合（行かなかった及び未回答の者を除く）をみると、「遊技場」「飲食店」「職場」の割合が高く、「学校」「行政機関」が低くなっています。

・中間評価後の指標は、「受動喫煙の機会を有する者の割合の減少」を追加し、県の目標値（2023年度）に合わせ、目標値を医療機関0%、行政機関0%、家庭3%としました。



出典：平成28年　県民健康・栄養調査

②主な取組

関係機関・団体

■たばこ問題を考える会・和歌山

たばこによる健康被害をなくすことを目的として、「世界禁煙デー」に街頭啓発、講演会「世界禁煙デーフォーラム」等を開催。

行政

◆喫煙防止教育（保健給食管理課）

小学校４、５、６年生を対象に、禁煙ボランティア（学校医）による喫煙防止教室を実施しました。

・実施回数　2014(平成 26)年度～2017(平成 29)年度　全小学校で毎年１回

◆二十歳の集いでの啓発（地域保健課）

たばこの害について情報提供し、禁煙の啓発をしました。

・実施人数　2014(平成 26)年度～2017(平成 29)年度　年平均約 2,000 人

◆妊婦への禁煙啓発（地域保健課）

妊娠届出時に、たばこの害について情報提供し、喫煙している妊婦または家族に対し、禁煙指導しました。

・妊娠届受理数（助産師等の専門職種による受理数）
2014(平成 26)年度 1,056 人→2017(平成 29)年度 2,880 人

③主な現状と課題

○未成年者の喫煙率、妊婦の喫煙率は減少しています。

○成人の喫煙率は、男性は横ばい、女性は減少しています。男性は 30 歳代、40 歳代が高くなっており、特にこの年齢層への啓発が必要です。

○場所別の受動喫煙があった者の割合は、遊技場、飲食店、職場での割合が高くなっています。受動喫煙については 2018(平成 30)年の健康増進法の改正に伴い、関係機関や飲食店等と連携し、環境面からの対策が必要です。

④今後の取組の方向性

重点目標	★　喫煙者を減らす ★　受動喫煙の機会をなくす

市民

★喫煙者を減らす

●喫煙が身体におよぼす影響について知識を深め、禁煙に取り組みましょう。
●禁煙希望の人は禁煙外来や禁煙相談、禁煙補助剤を積極的に利用しましょう。
●妊娠を機会に禁煙しましょう。

★受動喫煙の機会をなくす

●路上喫煙をしない、させないようにしましょう。
●多数の人が利用する公共の場所、妊娠中の方・子どもが周囲にいる環境での喫煙は控えましょう。

関係機関・団体

★喫煙者を減らす

■職域は、職員へたばこの害に関する正しい知識について情報提供を行います。
■禁煙外来や禁煙相談の担当者は、情報提供・支援を実施します。

★受動喫煙の機会をなくす

■職場や人が集まる場所における禁煙の徹底および推進を行います。
■飲食店は受動喫煙が生じないように、禁煙措置や喫煙場所の特定を行い、喫煙場所であることを明記した標識を提示します。

行政

★喫煙者を減らす

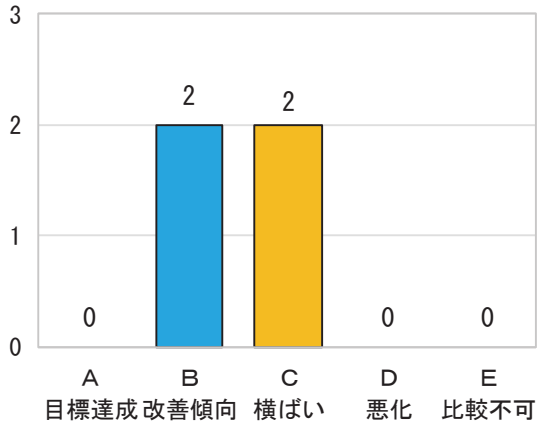
◆たばこの害に関する正しい知識について普及啓発を行います。各種保健事業や世界禁煙デー等のイベントで、喫煙や受動喫煙が及ぼす健康への悪影響について、知識の普及を図ります。
◆職域と連携し、壮年期への禁煙に向けた周知啓発を行います。
◆医療や検診などの場で喫煙者への禁煙支援、禁煙治療の更なる充実と普及を推進します。
◆妊婦への禁煙啓発を行います。

★受動喫煙の機会をなくす

◆2018（平成30）年の健康増進法の改正に伴い、関係機関や飲食店等と連携し、屋外喫煙場所の設置等（国の補助金の広報も含む）環境面からの対策を行います。
◆飲食の機会等において受動喫煙がないようにするため、受動喫煙を防止する注意事項をまとめ、飲食店等に周知啓発を行います。

（５）アルコール

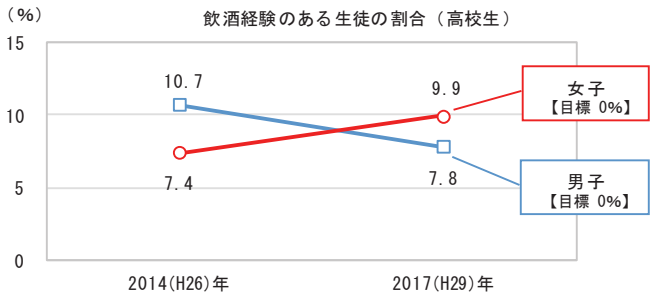
４指標のうち、「改善傾向」は２つで、目標を達成している指標、悪化している指標はありませんでした。



①指標の現状

指標５-①	未成年者の飲酒をなくす	男子　改善傾向 女子　横ばい

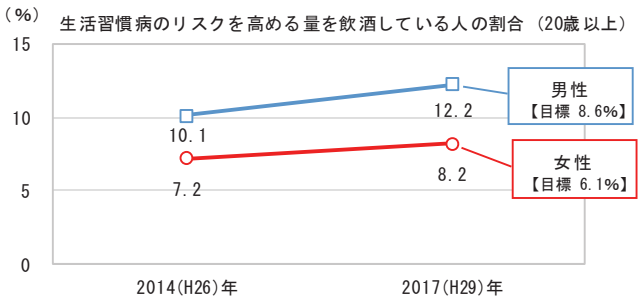
・飲酒経験のある生徒の割合は、高校生男子は減少し、高校生女子は横ばいです。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：和歌山市生活習慣調査

指標５-②	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している人の割合の減少	横ばい

・生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している人の割合（１日当たりの純アルコール摂取量男性 40ｇ以上、女性 20ｇ以上の割合）は、男女とも横ばいです。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：市政世論調査

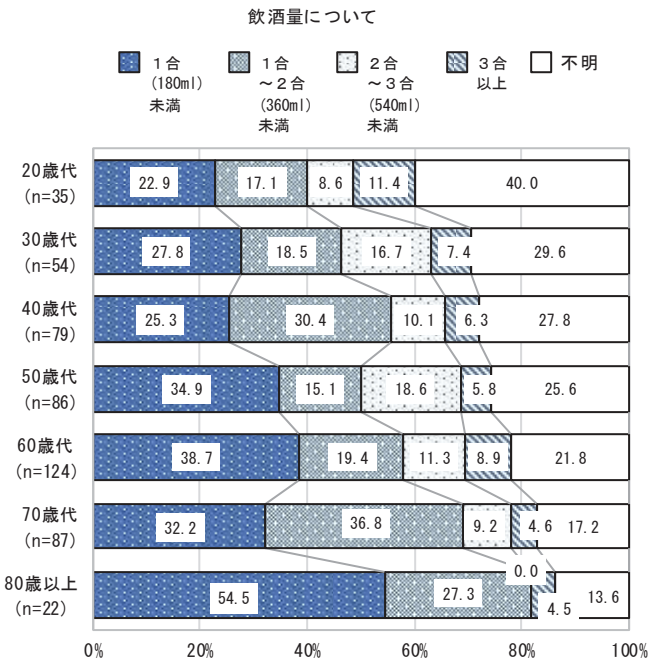
参考≪生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合≫

県：男性　12.6%　女性　7.0%　（2016（平成28）年県民健康・栄養調査）

国：男性　14.7%　女性　8.6%　（2017（平成29）年国民健康・栄養調査）

参考≪飲酒量について≫

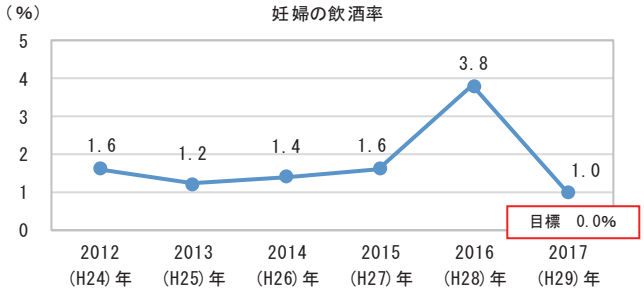
・年代別でみると３合以上の比率は20歳代が最も多くなっています。



出典：市政世論調査

指標５－③　妊婦の飲酒をなくす　改善傾向

・妊婦の飲酒率は、減少しています。



※目標は策定時の目標の値です。

出典：妊娠届出時アンケート

②主な取組

関係機関・団体

■自助グループＡＡ和歌山グループ、和歌山市断酒会友綱

アルコール関連問題に悩む人や家族からの相談や、集団治療の場としての活動を実施。

行政

◆喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室（学校教育課）

小・中・高等学校において、警察、少年センターの講師による喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室を実施しました。

・実施回数　2014(平成 26)年度～2017(平成 29)年度　年平均８校　１校当たり年平均１回

◆マタニティサークル（地域保健課）

妊婦を対象に、アルコールについての知識の普及と健康障害に関する情報を提供しました。

・参加者数　2014(平成 26)年度～2017(平成 29)年度　年平均 24 回開催　年平均 161 人

◆アルコール・薬物依存等相談（保健対策課）

精神科医や精神保健福祉相談員等による依存症に関する相談を実施しました。

・実施人数　2014(平成 26)年度～2017(平成 29)年度　年平均 27 人

◆健康応援フェア（保健対策課）

アルコール適正量に関するパネルの展示、パンフレット配布、アルコールに対する体質チェック（パッチテスト）を実施しました。

・実施回数　2014(平成 26)年度～2017(平成 29)年度　毎年１回
・パンフレット配布数　2014(平成 26)年度～2017(平成 29)年度　年 300～350 部
・アルコールパッチテスト実施数　2014(平成 26)年度～2017(平成 29)年度　年 300～350 人

③主な現状と課題

○妊婦の飲酒率は、減少しています。

○生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している人の割合は、男女とも横ばいとなっています。年代別にみると、３合以上の比率は 20 歳代が最も多くなっています。これらのことから、今後も多量飲酒やアルコール依存の危険性の周知を、全市民に対してはもちろんのこと、若い世代に対して重点的に行う必要があります。

④今後の取組の方向性

重点目標 ★　多量飲酒者を減らす

市民

●飲酒が健康に及ぼす害を知りましょう。
●アルコールとの上手な付き合い方について学びましょう。
●週に２日は休肝日（お酒を飲まない日）をつくりましょう。

関係機関・団体

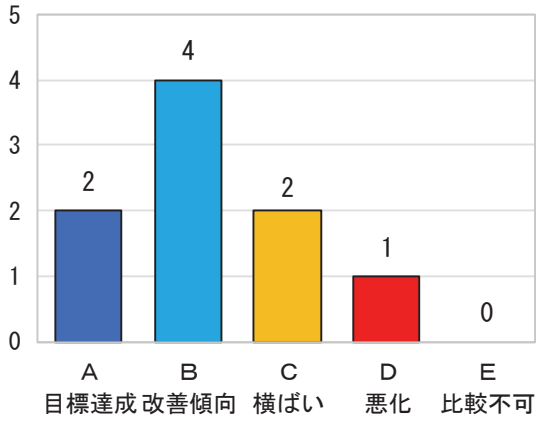
■職域は、アルコール依存・乱用についての正しい知識を普及啓発します。
■職域は、多量飲酒者への適量飲酒について指導を行います。
■職能団体は、アルコール依存、乱用についての正しい知識を普及啓発、相談支援を行います。

行政

◆若い世代を中心に、適量飲酒に関する正しい知識について普及啓発を行います。
◆各種イベントで飲酒が健康に及ぼす影響についてやアルコール適正量の啓発に向けたパネルの展示やパンフレットの配布、アルコールパッチテストを引き続き行います。
◆アルコール依存症などの飲酒に関する相談や治療についての情報提供を行います。
◆精神科医や精神保健福祉相談員等による依存症に関する相談を引き続き実施します。
◆国は、2016(平成28)年５月に「アルコール健康障害対策推進基本計画」を策定し、アルコール健康障害対策に関して総合的に取り組むことを示しており、県と連携してアルコールによる健康障害対策を推進していきます。

（６）歯と口腔の健康

９指標のうち、「目標達成」は２つ、「改善傾向」は４つ、「悪化」は１つでした。

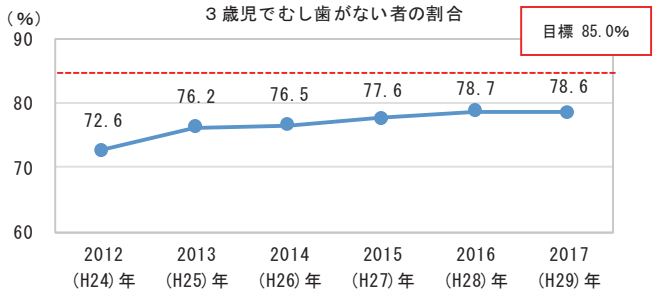


①指標の現状

指標６−①	３歳児でむし歯がない者の割合の増加	改善傾向

指標６−②	３歳児の一人平均むし歯数の減少	目標達成

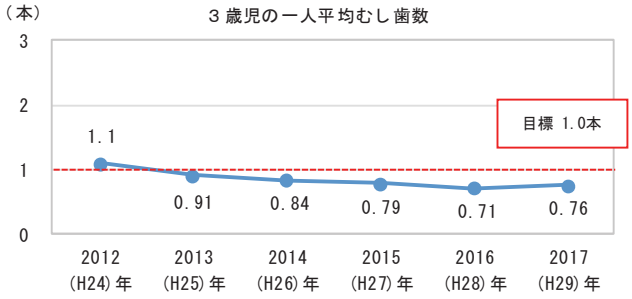
・３歳児でむし歯がない者の割合は、増加しています。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：３歳児健康診査

・３歳児の一人平均むし歯数は、目標値を達成しています。

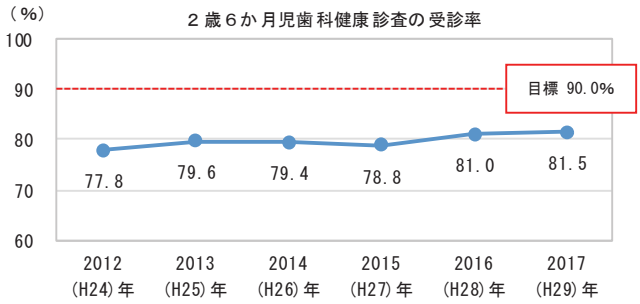
・中間評価後の指標は、「和歌山市地域保健医療計画」の目標値に合わせ、目標値を0.5本に変更しました。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：３歳児健康診査

指標６－③	２歳６か月児歯科健康診査の受診率の向上	横ばい

・２歳６か月児歯科健康診査の受診率は、横ばいです。

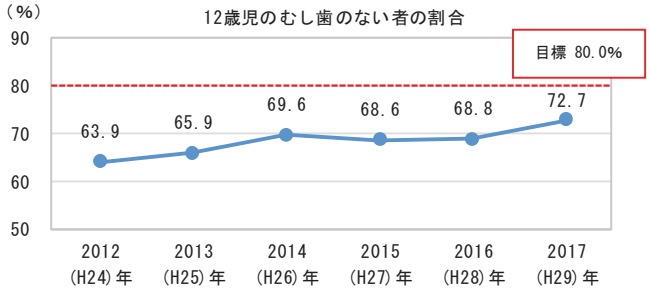


※目標は策定時の目標の値です。
出典：２歳６か月児歯科健康診査

指標６－④	12 歳児のむし歯のない者の割合の増加	改善傾向

指標６－⑤	12 歳児の一人平均むし歯数の減少	目標達成

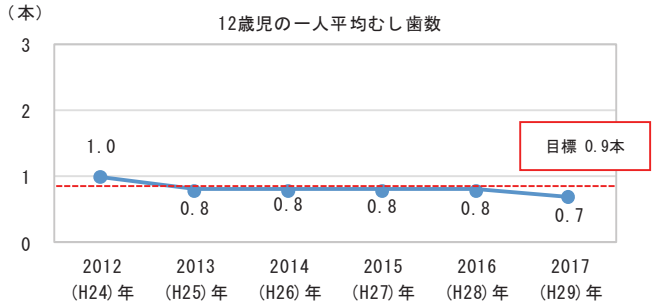
・12 歳児のむし歯のない者の割合は、増加しています。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：和歌山県教育委員会「定期健康診断結果報告書」

・12 歳児の一人平均むし歯数は、目標値を達成しています。

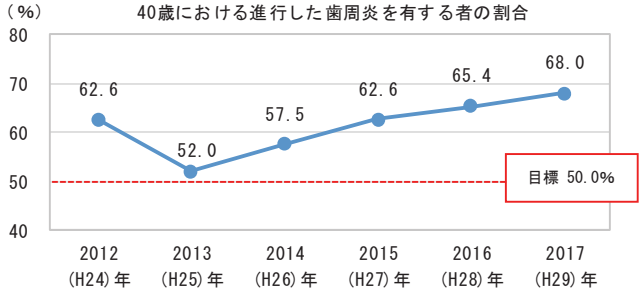
・中間評価後の指標は、「和歌山市地域保健医療計画」の目標値に合わせ、目標値を「現状値（0.8 本）以下」に変更しました。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：和歌山県教育委員会「定期健康診断結果報告書」

指標６−⑥　40 歳における進行した歯周炎を有する者の割合の減少　悪化

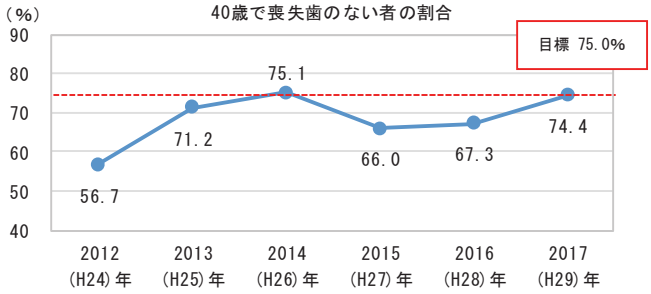
・40 歳における進行した歯周炎を有する者の割合は、増加しています。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：歯周病検診

指標６−⑦　40 歳で喪失歯のない者の割合の増加　改善傾向

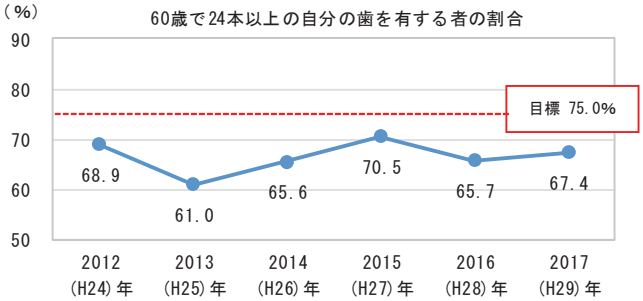
・40 歳で喪失歯のない者の割合は、増加しています。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：歯周病検診

指標６−⑧　60 歳で 24 本以上の自分の歯を有する者の割合の増加　横ばい

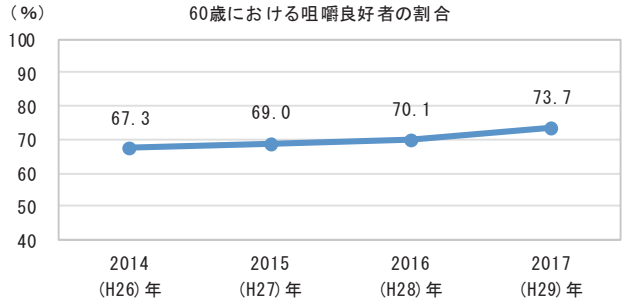
・60 歳で 24 本以上の自分の歯を有する者の割合は、横ばいです。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：歯周病検診

参考≪60 歳における咀嚼良好者の割合≫

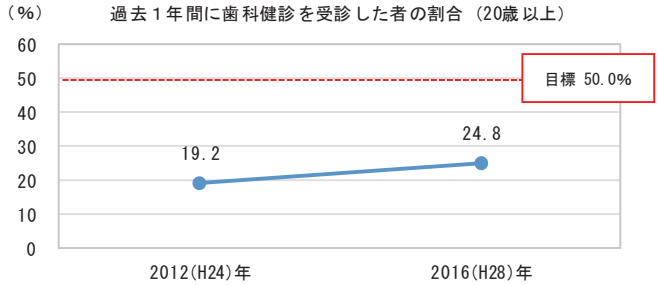
・60 歳における咀嚼良好者の割合（何でもかんで食べることができると回答した人の割合）は、増加しています。



出典：歯周病検診

指標６−⑨	過去１年間に歯科検診を受診した者の割合の増加	改善傾向

・過去１年間に歯科検診を受診した者の割合は、増加しています。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：市政世論調査

②主な取組

関係機関・団体

■和歌山市歯科医師会

「歯の健康展」を開催し、小・中学生が作成したむし歯予防ポスターの展示、無料歯科健康診査・相談、フッ素塗布やブラッシング指導、口腔内カメラ撮影、むし歯予防啓発パネルシアターや紙芝居、バルーンアートのプレゼントを実施。

行政

◆街角歯科健診（地域保健課）

「食祭」と同日に開催し、地域住民に歯科健診及びフッ素塗布、唾液潜血反応検査を実施しました。

・実施回数　2017(平成 29)年度　年１回開催

・歯科健診受診者数 260 人　・フッ素塗布実施数 69 人　・唾液潜血反応検査実施数 150 人

◆ブラッシング指導（地域保健課）

公私立幼稚園・保育所において、歯科衛生士がパネルシアターで歯の大切さを伝え、ブラッシング指導を実施しました。

・参加幼児数　2014(平成 26)年度～2017(平成 29)年度　年平均 53 園実施　年平均 3,558 人

◆歯と口の健康週間に係る表彰式（保健給食管理課）

小・中学校における歯の健康教育・保健指導及び口腔衛生の意識向上を図るため、６月４日から 10 日までの歯と口の健康週間にあたり、「よい歯の児童」「よい歯の学校」及び、口腔衛生啓発のポスター・詩・標語の優秀者を表彰しました。

・被表彰者数　2014(平成 26)年度～2017(平成 29)年度　年約 280 人

◆歯周病予防教室（地域保健課）

40～64 歳を対象に歯周病予防についての健康教育を実施しました。

・参加者数　2014(平成 26)年度～2017(平成 29)年度　年３～８回実施　年平均 78 人

③主な現状と課題

○３歳児と 12 歳児では、むし歯のない者の割合は増加し、一人平均むし歯数は目標を達成しています。子どもや保護者に対して引き続きむし歯予防のための取組が必要です。

○40 歳における進行した歯周炎を有する者の割合が増加しています。40 歳時点での歯周病の発症・進行を防ぐには、40 歳になる前の若い世代への啓発が必要です。その世代は、子どもの保護者にあたる世代であるため、子どものむし歯予防と合わせて啓発していく必要があります。

④今後の取組の方向性

重点目標 ★　生涯を通じて自分の歯で食べることができる人を増やす

市民

●定期的に歯科検診を受けましょう。
●正しい歯磨き方法を身につけ、歯間部清掃用具を使用しましょう。
●自分の歯と口の状態を知り、適切な自己管理をしましょう。

関係機関・団体

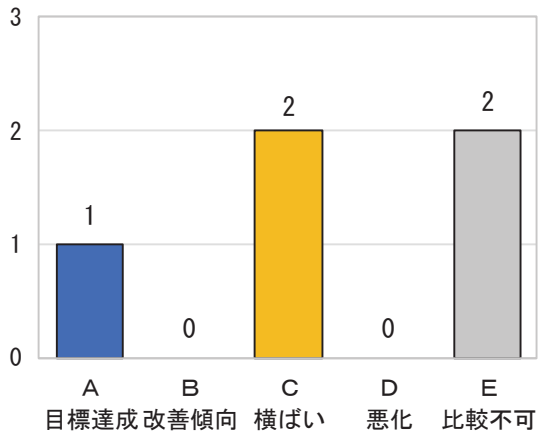
■定期的な歯科検診を実施し、歯周病予防や口腔内の病気の早期発見・早期治療に取り組みます。
■職場において食後の歯磨き習慣を推奨します。

行政

◆定期的な歯科検診の受診や自己の口腔管理のために、かかりつけ歯科医を持つよう啓発を行います。
◆歯周病予防の重要性を啓発します。
◆子どもの保護者等、若い世代に対して正しい口腔ケアの啓発を行います。
◆イベントにおいて歯科健康診査等を行い、歯と口腔の健康づくりの意識の向上に努めます。
◆歯周病と全身疾患との関連について周知し、口腔衛生管理の重要性を啓発します。

（７）介護予防

５指標のうち、「目標達成」は１つで、悪化している指標はありませんでした。

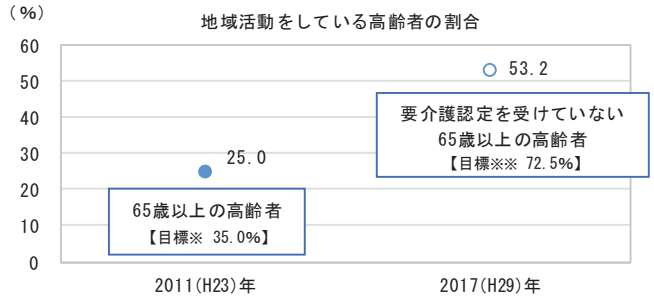


①指標の現状

指標７-①	地域活動をしている高齢者の割合の増加	比較不可

・地域活動をしている高齢者の割合は、調査対象者を「65 歳以上の高齢者」から「要介護認定を受けていない 65 歳以上の高齢者」に変更しているため、比較できませんでした。

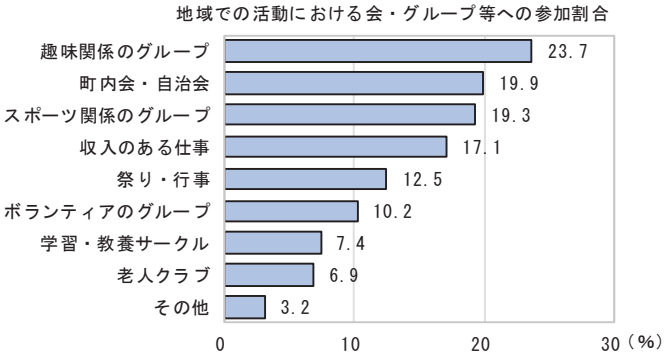
・中間評価後の指標は、要介護認定を受けていない 65 歳以上の高齢者の現状値 53.2%を基準とし、目標値を 72.5%に変更しました。



※目標は策定時の目標の値です。
※※目標は中間評価見直し後の値です。
出典：和歌山市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

参考≪地域での活動における会・グループ等への参加割合（複数回答）≫

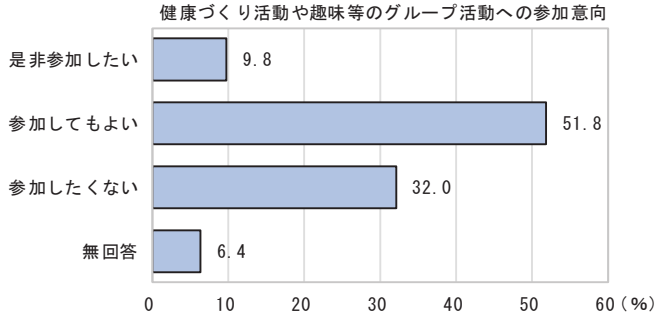
・地域での活動における主な活動内容は、「趣味関係のグループ」「町内会・自治会」「スポーツ関係のグループ」などが多いです。



出典：2017(平成 29)年和歌山市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

参考≪健康づくり活動や趣味等のグループ活動への参加意向≫

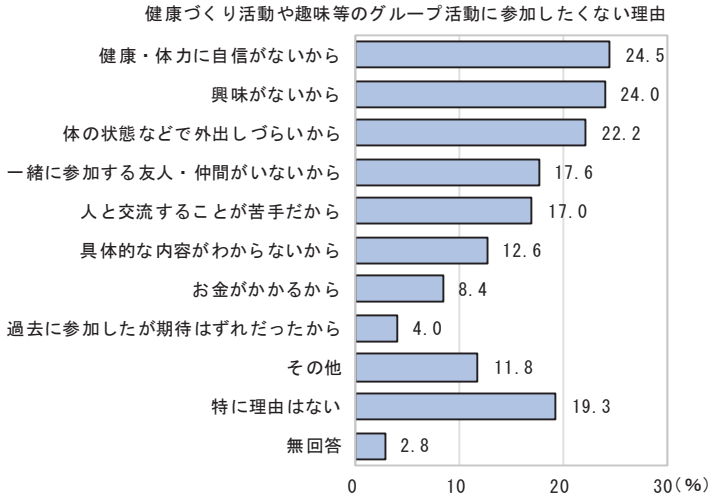
・健康づくり活動や趣味等のグループ活動に「是非参加したい」と回答した人と「参加してもよい」と回答した人を合わせると61.6%ですが、32.0%の人が「参加したくない」と回答しています。



出典：2017（平成29）年和歌山市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

参考≪健康づくり活動や趣味等のグループ活動に参加したくない理由（複数回答）≫

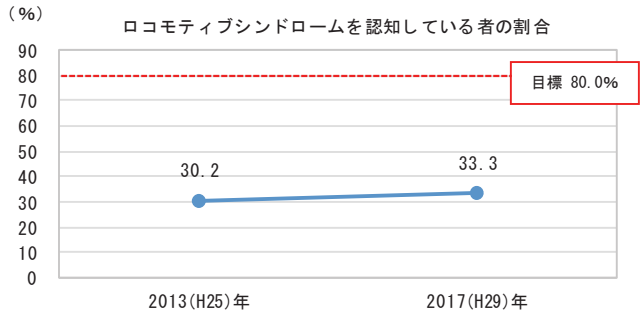
・参加したくない理由は、「健康・体力に自信がないから」「体の状態などで外出しづらいから」など身体面での理由が高くなっています。



出典：2017（平成29）年和歌山市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

指標７−②	ロコモティブシンドロームを認知している者の割合の増加	横ばい

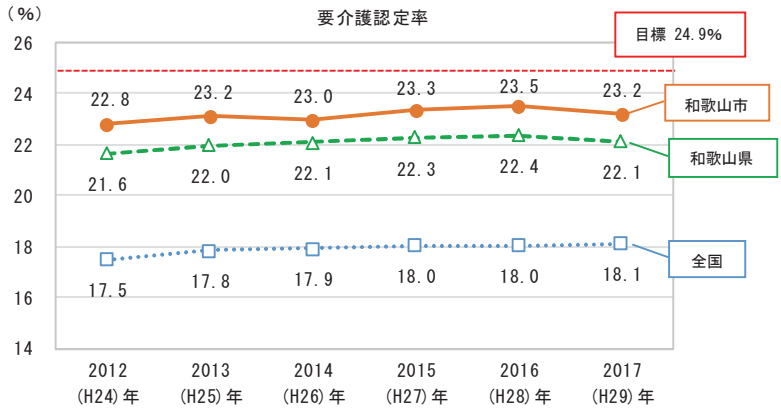
・ロコモティブシンドローム（運動器症候群）を認知している者の割合は、横ばいです。目標値に比べかなり低い状況です。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：市政世論調査

指標７－③　要介護認定率の増加の抑制　横ばい

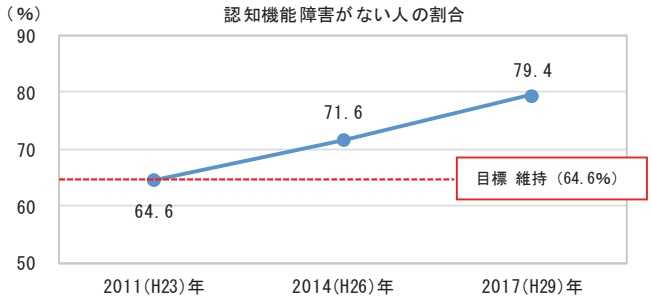
・要介護（要支援も含む）認定率は、横ばいです。全国及び県と比較して高い状況です。
・目標値は、高齢化を考慮し現状値よりも高い数値としています。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：介護保険事業状況報告（各年度９月末現在）

指標７－④　認知機能障害がない人の割合の維持　目標達成

・認知機能障害がない人の割合は、目標を達成しています。

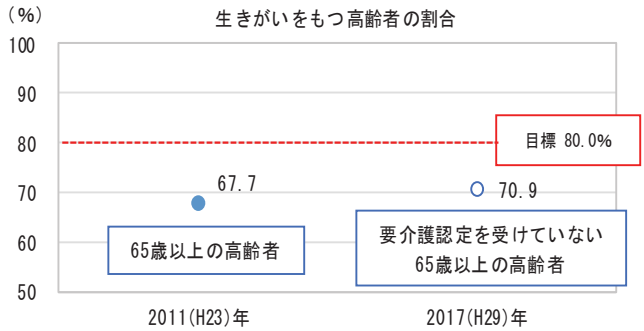


※目標は策定時の目標の値です。
出典：和歌山市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

指標７－⑤　生きがいをもつ高齢者の割合の増加　比較不可

・生きがいをもつ高齢者の割合は、調査対象者を「65 歳以上の高齢者」から「要介護認定を受けていない 65 歳以上の高齢者」に変更しているため、比較できませんでした。

・中間評価後の指標は、要介護認定を受けていない 65 歳以上の高齢者の現状値 70.9%を基準とし、目標値を 80.0%に変更しました。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：和歌山市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

②主な取組

関係機関・団体

■各種団体

認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう、認知症の人や家族の人が安らげる場、認知症に関する相談ができる場、地域の誰もが気軽に集い交流できる場として「認知症カフェ」を開催。

行政

◆市民ボランティア養成講座（地域包括支援課）

地域で介護予防活動に取り組むボランティアリーダーを養成するため、介護予防のための運動プログラム（シニアエクササイズ）を学べる講座を開催しました。

・参加者数　2014(平成26)年度～2017(平成29)年度　年12回開催　年平均913人
・自主グループ数　2014(平成26)年度49か所→2017(平成29)年度88か所

◆ＷＡＫＡＹＡＭＡつれもて健康体操（地域包括支援課）

リハビリ専門職を約1か月間に４回自主グループに派遣し、参加者に健康講座、体操指導、体力測定などを行い、派遣終了後も継続した自主活動（体操）ができるための支援を行いました。

・参加者数　2016(平成28)年度570人→2017(平成29)年度1,190人
・自主グループ数　2016(平成28)年度29か所→2017(平成29)年度58か所

◆認知症サポーター養成事業（地域包括支援課）

認知症の正しい理解を深め、認知症の方や家族を暖かく見守る応援者「認知症サポーター」を増やしました。

・認知症サポーター数　2014（平成26）年度6,608人→2017（平成29）年度14,619人

③主な現状と課題

○要介護認定率は、全国及び県と比較して高くなっています。また、本市は男女ともに65歳から69歳までの人口が多いことから、介護予防の取組の強化が重要です。

○高齢者が健康づくり活動や趣味等のグループ活動に参加したくない理由として、「健康・体力に自信がないから」や「体の状態などで外出しづらいから」など身体面での理由が高くなっています。このことから、早期からの運動機能の向上や認知症予防等の取組が必要です。

④今後の取組の方向性

重点目標 ★　要支援・要介護へ移行する高齢者の割合の増加を抑える

市民

●足腰を丈夫にするために自分の状態に応じた運動を心掛けましょう。

●地域での健康づくりの活動や趣味等のグループ活動に積極的に参加しましょう。

関係機関・団体

■介護関係施設や職能団体は、市民に対し介護予防について情報提供を行うとともに相談を受けます。

行政

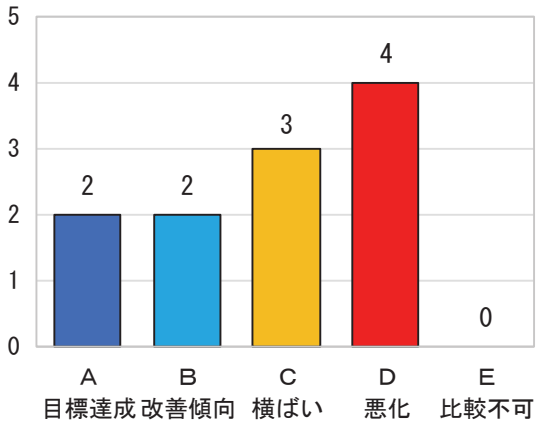
◆介護予防のための住民主体の通いの場の立ち上げや活動の継続を支援します。

◆認知症サポーターを養成し、認知症に対する正しい知識の普及啓発を行います。

◆地域包括支援センター等、身近に相談できる場所の提供と相談体制の充実を図ります。

（８）健康管理と重症化予防

１１指標のうち、「目標達成」は２つ、「改善傾向」は２つ、「悪化」は４つでした。

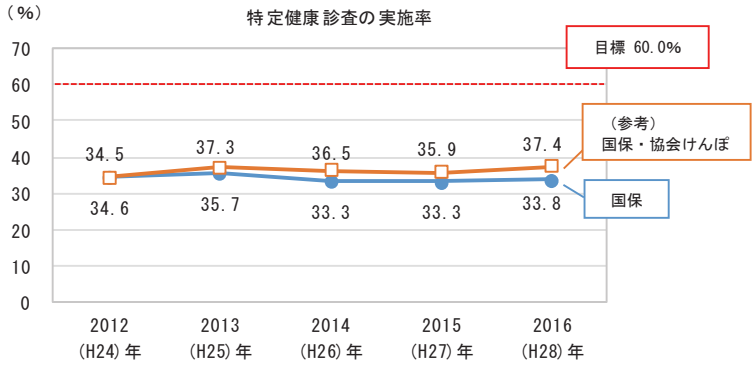


①指標の現状

指標８－①	特定健康診査の実施率の向上	悪化

・国保の特定健康診査の実施率は、減少しています。

・国保・協会けんぽを合わせた特定健康診査の実施率は、増加しています。

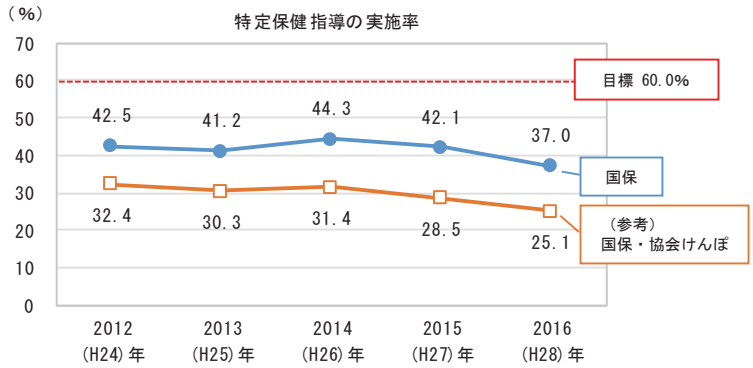


※目標は策定時の目標の値です。
出典：特定健康診査（国民健康保険・全国健康保険協会和歌山支部）

指標８－②	特定保健指導の実施率の向上	悪化

・国保の特定保健指導の実施率は、減少しています。

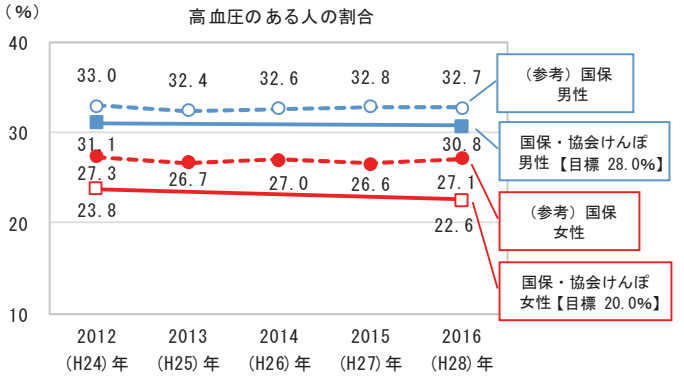
・国保・協会けんぽを合わせた特定保健指導の実施率は、減少しています。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：特定健康診査（国民健康保険・全国健康保険協会和歌山支部）

指標８-③　高血圧のある人の割合の減少　横ばい

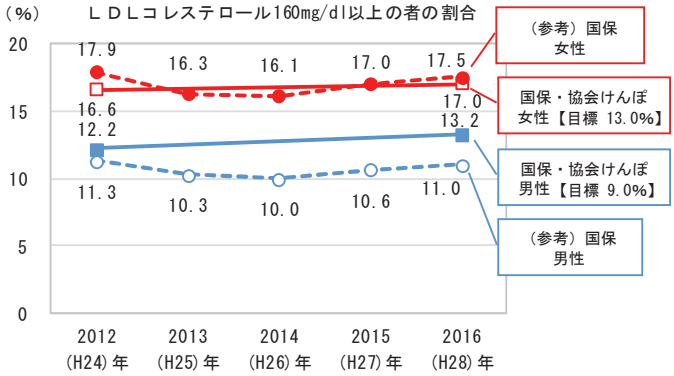
・高血圧のある人の割合（収縮期血圧140mmHg 以上もしくは拡張期血圧90mmHg 以上の人の割合）は、男女ともに横ばいです。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：特定健康診査（国民健康保険・全国健康保険協会和歌山支部）

指標８-④　脂質異常症の減少　悪化

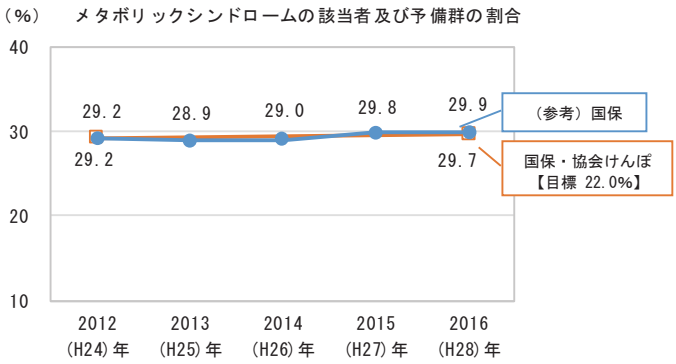
・ＬＤＬコレステロール 160mg/dl 以上の者の割合は、男女ともに増加しています。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：特定健康診査（国民健康保険・全国健康保険協会和歌山支部）

指標８-⑤　メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合の減少　横ばい

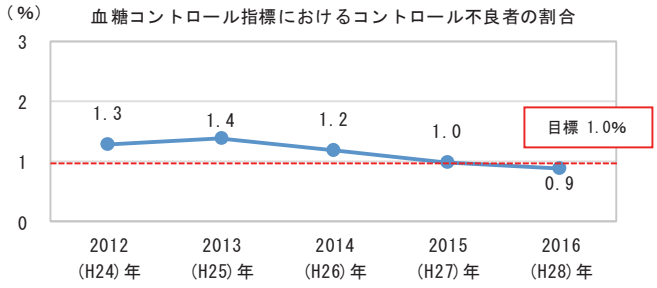
・メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合は、横ばいです。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：特定健康診査（国民健康保険・全国健康保険協会和歌山支部）

指標８-⑥	血糖コントロール指標におけるコントロール不良者の割合の減少	目標達成

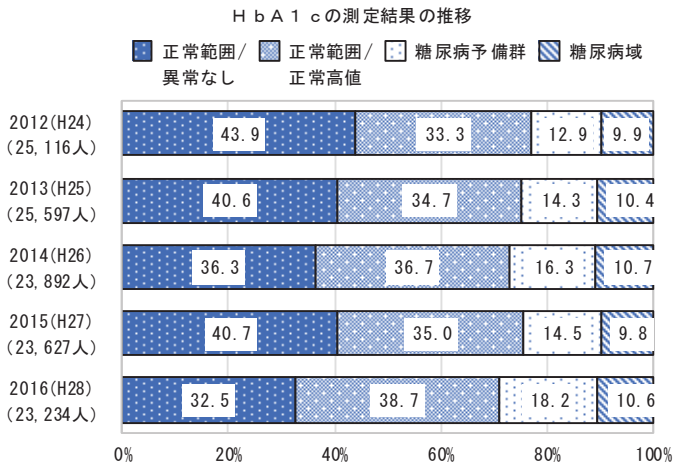
・血糖コントロール指標におけるコントロール不良者の割合(HbA1c が JDS 値 8.0%(NGSP 値 8.4%)以上の人の割合)は、目標値を達成しています。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：特定健康診査（国民健康保険）

参考≪HbA1c の測定結果の推移≫

・HbA1c の測定結果の推移をみると、糖尿病の発症の可能性がある人の割合（正常範囲正常高値、糖尿病予備群、糖尿病域の割合の合計）が年々増加しています。



出典：特定健康診査（国民健康保険）

HbA1c ％（JDS 値）（2013(平成 25)年度以降は NGSP 値）

「正常範囲/異常なし」：5.1 以下（2013(平成 25)年度以降は 5.5 以下）

「正常範囲/正常高値」：5.2～5.5（2013(平成 25)年度以降は 5.6～5.9）

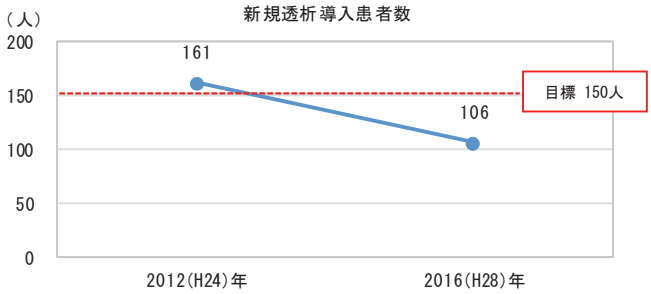
「糖尿病予備群」：5.6～6.0（2013(平成 25)年度以降は 6.0～6.4）

「糖尿病域」：6.1 以上（2013(平成 25)年度以降は 6.5 以上）

※「正常範囲/正常高値」は、他のリスク（肥満・高血圧等）が加わると将来の糖尿病の発症リスクが高くなると考えられる区分です。

指標８-⑦	新規透析導入患者数の減少	目標達成

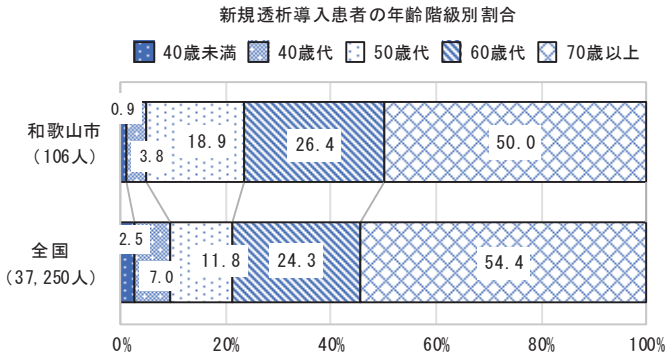
・新規透析導入患者数は、目標値を達成しています。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：和歌山市透析療法受療者調査

参考≪新規透析導入患者の年齢階級別割合≫

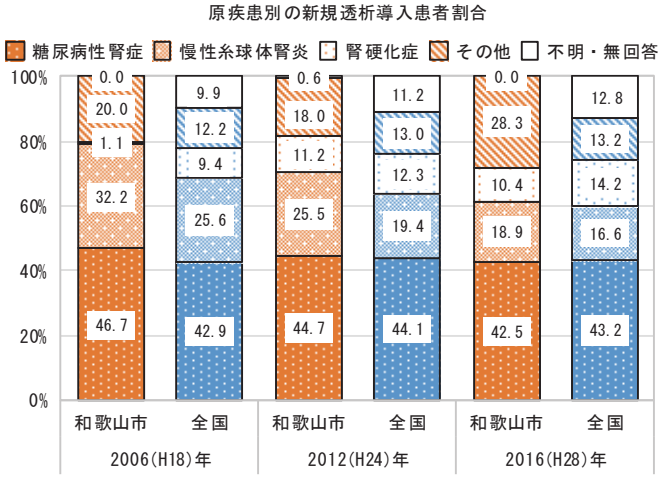
・新規透析導入患者の年齢階級別割合は、全国と比較すると 50 歳代、60 歳代が高くなっています。



出典　全国：図説わが国の慢性透析療法の現況 2016 年 12 月 31 日現在
和歌山市：和歌山市透析療法受療者調査（2017（平成 29）年 3 月末現在）

参考≪原疾患別の新規透析導入患者割合≫

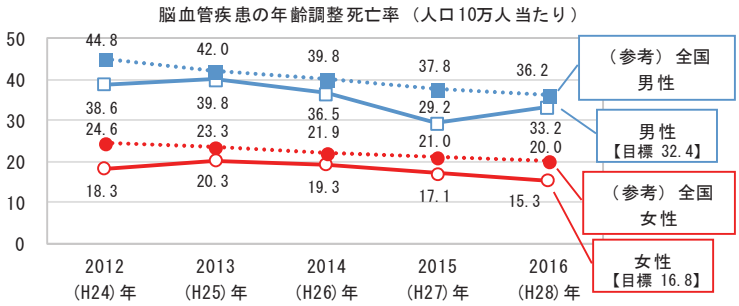
・原疾患別新規透析導入患者の割合は、全国と同様、糖尿病性腎症の割合が最も高くなっています。



出典　全国：日本透析医学会患者調査
和歌山市：和歌山市透析療法受療者調査

指標８－⑧　脳血管疾患の年齢調整死亡率の減少　改善傾向

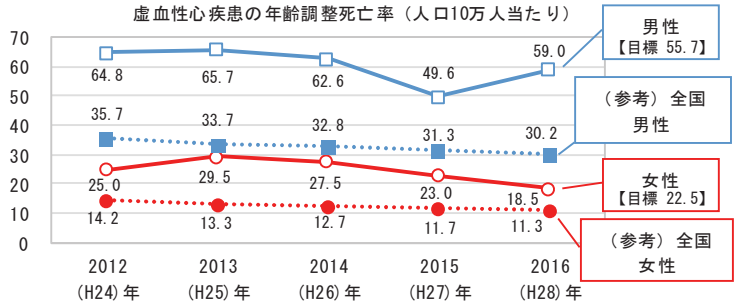
・脳血管疾患の年齢調整死亡率（人口 10 万人当たり）は、男性は減少し、女性は目標値を達成しています。全国と比較すると男女とも低くなっています。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：人口動態統計

指標８－⑨　虚血性心疾患の年齢調整死亡率の減少　改善傾向

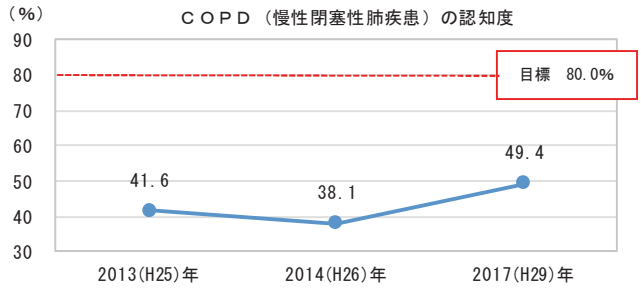
・虚血性心疾患の年齢調整死亡率（人口 10 万人当たり）は、男性は減少し、女性は目標値を達成しています。しかし、全国と比較すると男女とも高くなっています。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：人口動態統計

指標８－⑩　ＣＯＰＤ（慢性閉塞性肺疾患）の認知度の向上　横ばい

・ＣＯＰＤ（慢性閉塞性肺疾患）の認知度は、横ばいです。

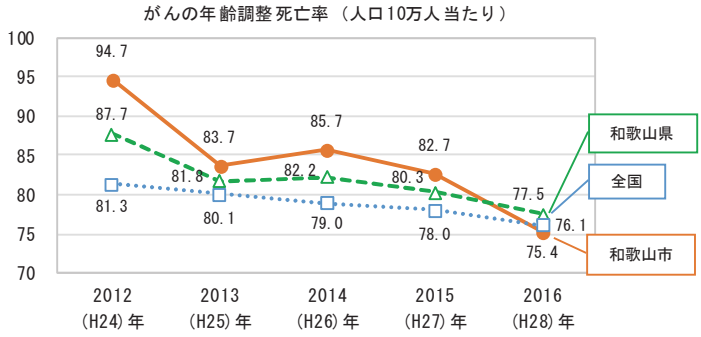


※目標は策定時の目標の値です。
出典：市政世論調査

指標８－⑪　がんの年齢調整死亡率の減少

・がんの年齢調整死亡率（人口 10 万人当たり）は、減少しています。

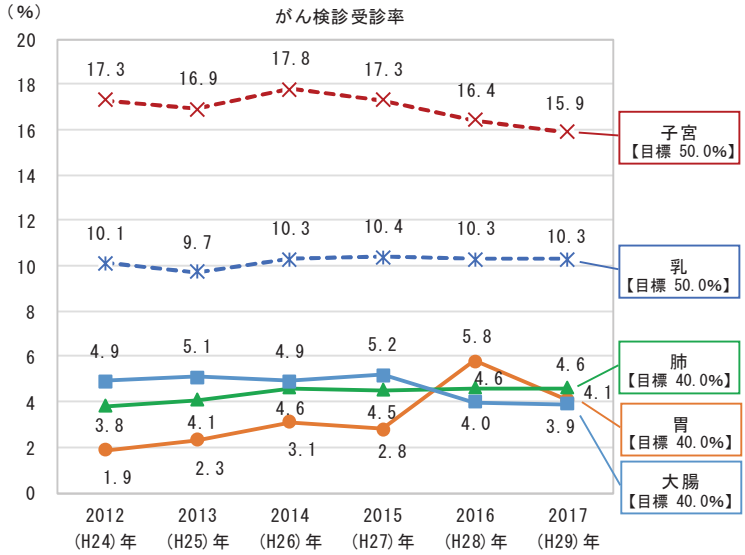
・中間評価後の指標は、「がんの年齢調整死亡率の減少」を追加し、中間評価時 75.4%を基準とし、「和歌山市地域保健医療計画」の目標値に合わせ、目標値を 62.7（人口 10 万人当たり）としました。



出典　人口動態統計

指標８－⑫　がん検診受診率の向上　悪化

・がん検診受診率は、胃がん、肺がん、乳がんは増加し、大腸がん、子宮がんは減少しています。

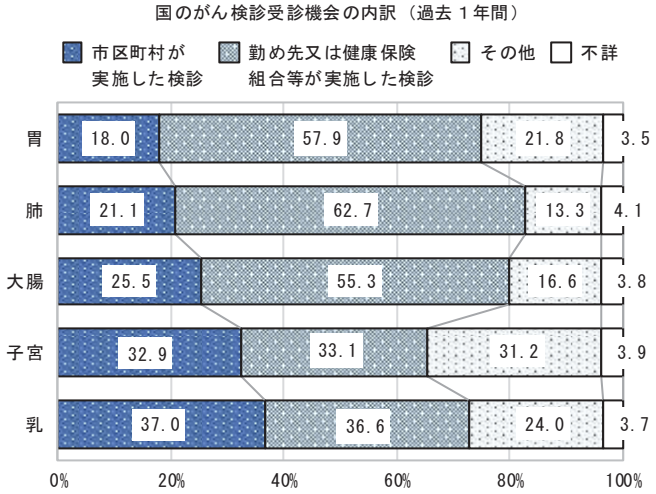


※目標は策定時の目標の値です。

出典：和歌山市がん検診

参考≪国のがん検診受診機会の内訳（過去１年間）≫

・国のがん検診受診機会の内訳をみると、「市区町村が実施した検診」は、胃がん18.0%、肺がん21.1%、大腸がん25.5%、子宮がん32.9%、乳がん37.0%となっています。

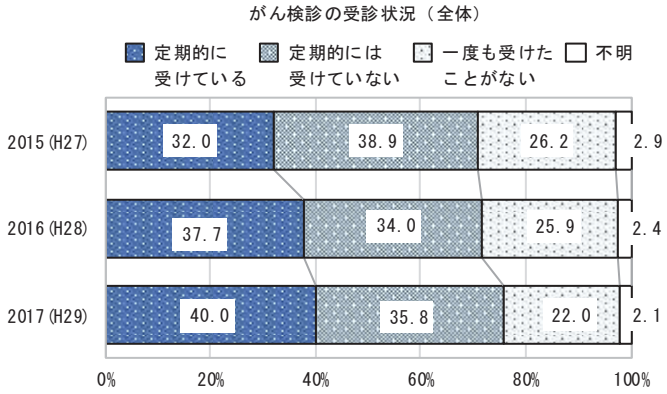


出典：平成28年国民生活基礎調査

・中間評価後の指標は、国のがん検診受診機会の内訳における「市区町村が実施した検診」の割合を参考に、がん検診全体の受診率の目標値を50.0%とした場合の市のがん検診の受診率の目標値を、胃がん、肺がん、大腸がんは10.0%、子宮がん、乳がんは20.0%に変更しました。

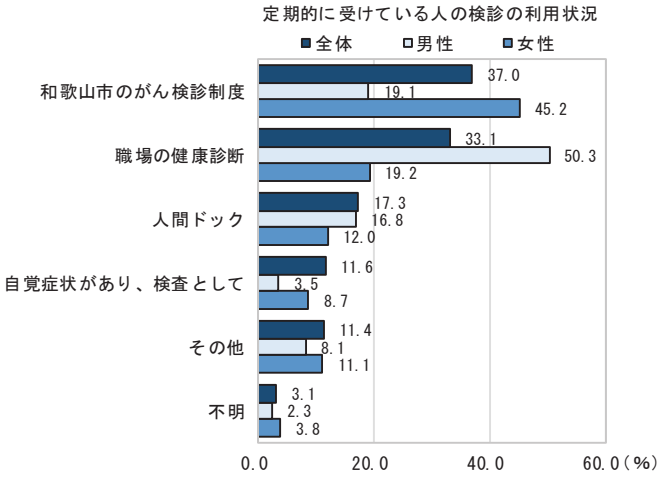
参考≪がん検診の受診状況≫

・がん検診の受診状況では、定期的に受けている人の割合は増加しています。



出典：市政世論調査

・定期的に受けている人の検診の利用状況は、「和歌山市のがん検診制度」が最も多く、次いで「職場の健康診断」「人間ドック」となっています。男性は「職場の健康診断」の割合が最も高くなっており、女性は「和歌山市のがん検診制度」の割合が高くなっています。



出典：2016(平成 28)年度市政世論調査

②主な取組

関係機関・団体

■和歌山市薬剤師会

生活習慣病予防を目的に、健康に関する講演、自分の健康チェックのための相談・測定・体験コーナーなどを設けたイベント「健康サポートイベント」を開催。

行政

◆特定保健指導（国保年金課）

特定健康診査の結果、動機付け支援、積極的支援に該当する人に対して、生活習慣の改善を目的として、継続的な保健指導を実施しました。

・実施者数　2014(平成 26)年度～2016(平成 28)年度　年平均 904 人

◆糖尿病重症化予防教室（国保年金課）

特定健康診査の結果、糖尿病の重症化のリスクの高い人に対して、糖尿病の病態や医療の必要性、運動や食事等の重症化予防を図る教室を開催しました。

・参加者数　2014(平成 26)年度～2017(平成 29)年度
年平均 17 回開催　年平均実人数 101 人　年平均延人数 378 人

◆健康教育、健康相談（地域保健課）

各保健センターにおいて、生活習慣病予防や健康増進に関する健康教育、健康相談を実施しました。

・健康教育参加者数 2014(平成 26)年度～2017(平成 29)年度 年平均 37 回実施 年平均 462 人
・健康相談実施者数 2014(平成 26)年度～2017(平成 29)年度 年平均 102 回実施 年平均 508 人

◆栄養教室（地域保健課）

各保健センターにおいて、野菜、減塩など生活習慣病予防を中心に、テーマ毎に講話と調理実習を実施しました。

・参加者数　2014(平成26)年度～2017(平成29)年度　年24回開催　年平均360人

◆特定健康診査と同時にがん検診を実施（協会けんぽ、国保年金課、地域保健課）

「国民健康保険の特定健康診査受診券」に「和歌山市のがん検診の案内」を同封し、特定健康診査とがん検診の同時実施を啓発しました。

・通知数　2014（平成26)年度～2016（平成28）年度　年平均65,757人

国民健康保険の集団特定健康診査と同時に市のがん検診を実施しました。

・実施回数　2014(平成26)年度～2017(平成29)年度　年平均９回

全国健康保険協会（協会けんぽ）主催の被扶養者の集団特定健康診査と同時に市のがん検診を実施しました。

・実施回数　2016(平成28)年度　年１回、2017(平成29)年度　年３回

③主な現状と課題

○血糖コントロール指標におけるコントロール不良者の割合(HbA1cがJDS値8.0%(NGSP値8.4%)以上の人の割合）、新規透析導入患者数は、ともに目標値を達成しています。

○国保の特定健康診査の実施率、特定保健指導の実施率は、減少しています。特定健康診査の結果では、糖尿病の発症の可能性がある人の割合が年々増加しています。糖尿病の知識の普及啓発、生活習慣を見直すための保健指導が必要です。

○虚血性心疾患の年齢調整死亡率は、男女とも全国に比べ高い状況です。適切な食生活や運動習慣の改善、たばこ対策等の取組が重要です。

○がん検診受診率は、胃がん、肺がん、乳がんは増加していますが、大腸がん、子宮がんは減少しています。がん検診を定期的に受けている人は増加しています。男性は、職場の健康診断、女性は、市のがん検診制度を利用する割合が高くなっています。がん検診受診率向上に向けた啓発に加え、市民が様々な制度を利用してがん検診が受けられるよう、関係機関が連携した総合的な取組が必要です。

④今後の取組の方向性

重点目標	★　健（検）診を積極的に受ける人を増やす ★　生活習慣病の発症予防と重症化予防に向けて適切に行動できる人を増やす

市民

★健（検）診を積極的に受ける人を増やす

●年１回は健康診査を受け、自分の健康状態を知りましょう。
●年１回はがん検診（胃がん・乳がん・子宮がんは２年に１回）を受けましょう。

★生活習慣病の発症予防と重症化予防に向けて適切に行動できる人を増やす

●規則正しい生活習慣を身につけましょう。
●生活習慣病予防についての正しい知識を身につけ、健康的な体づくりに取り組みましょう。
●健（検）診結果で要精密検査であった場合は必ず医療機関を受診し、検査や必要に応じ治療を受けましょう。

関係機関・団体

★健（検）診を積極的に受ける人を増やす

■安心して受診できる体制づくりに努めます。
■受診の働きかけを積極的に行い、健（検）診の精度管理向上への継続的な取組を行います。
■職域は行政と連携して、職員が健（検）診を受診するように勧奨します。

★生活習慣病の発症予防と重症化予防に向けて適切に行動できる人を増やす

■保健指導や健康相談が受けられる環境を整え、生活習慣病の重症化予防に努めます。
■医療機関での糖尿病の効果的な治療の継続に努め、慢性腎不全の予防に努めます。

行政

★健（検）診を積極的に受ける人を増やす

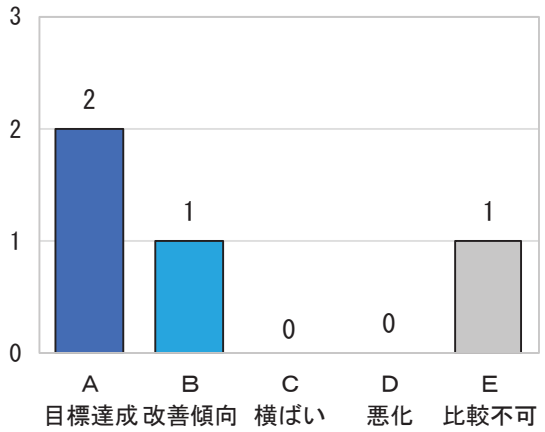
◆特定健康診査の前年度受診者で今年度未受診者に対して、継続受診勧奨ハガキを送付するなど、健診習慣の定着を促します。
◆働く世代が受けやすい環境をつくるため、休日の集団健（検）診の充実を図ります。
◆職域や協定企業と連携し、健（検）診の必要性について普及啓発します。

★生活習慣病の発症予防と重症化予防に向けて適切に行動できる人を増やす

◆虚血性心疾患発症リスク（高血圧・糖尿病・脂質異常症・肥満・喫煙）を少なくするため、適切な食生活や運動習慣の定着についての啓発、たばこ対策に努めます。
◆特定保健指導の必要性を周知するとともに、利用に結びつくような工夫を行います。
◆和歌山県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに準じて医療機関未受診者及び治療中断者へ受診勧奨、またハイリスク者に対する保健指導を行い、専門医療機関へ受診を促します。

（９）地域の絆

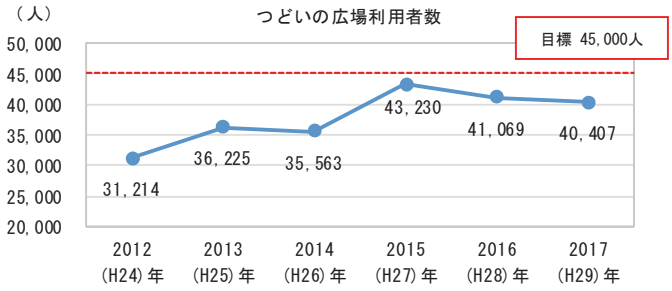
４指標のうち、「目標達成」は２つ、「改善傾向」は１つで、悪化している指標はありませんでした。



①指標の現状

指標９−①	つどいの広場利用者数の増加	改善傾向

・つどいの広場利用者数は、増加しています。

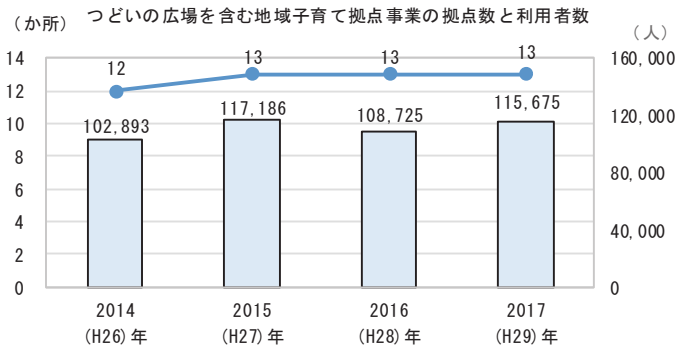


※目標は策定時の目標の値です。
出典：和歌山市子育て支援課調査

参考≪地域子育て支援拠点事業の拠点数と利用者数≫

・地域子育て支援拠点事業（つどいの広場を含む）の拠点が増加し、利用者数も増加しています。

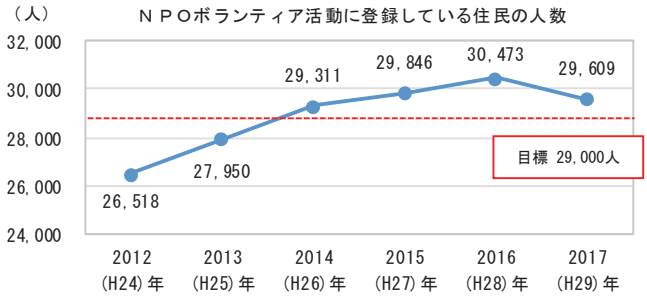
・中間評価後の指標は、「地域子育て支援拠点事業の利用者数の増加」に変更し、中間評価時の利用者数 115,675 人を基準とし、目標値を「現状維持」に変更しました。



出典：和歌山市子育て支援課調査

指標９−②	ＮＰＯボランティア活動に登録している住民の増加	目標達成

・ＮＰＯボランティア活動に登録している住民の人数は、目標値を達成しています。

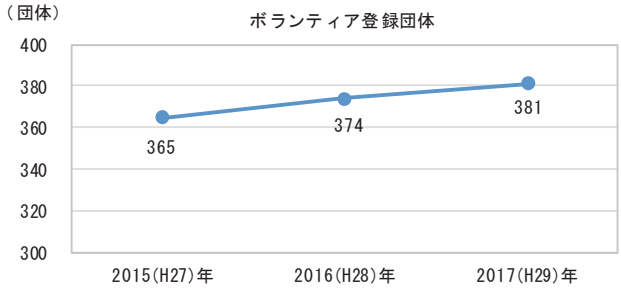


※目標は策定時の目標の値です。
出典：和歌山市市民協働推進課調査

参考≪ボランティア登録団体数≫

・ボランティア登録団体数は、増加しています。

・中間評価後の指標は、「第５次和歌山市長期総合計画」に合わせ、「ボランティア登録団体数の増加」に変更し、中間評価時381 団体を基準とし、目標値を 399 団体としました。



出典：和歌山市市民協働推進課調査

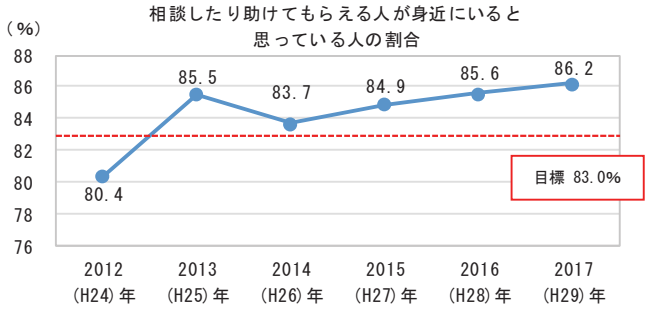
（P45 指標７−①）

指標９−③	地域活動をしている高齢者の割合の増加	比較不可

指標９−④	相談したり助けてもらえる人が身近にいると思っている人の割合の増加	目標達成

・相談したり助けてもらえる人が身近にいると思っている人の割合は、目標値を達成しています。

・中間評価後の指標は、「第５次和歌山市長期総合計画」の目標値に合わせ、目標値を86.6%に変更しました。



※目標は策定時の目標の値です。
出典：市政世論調査

②主な取組

関係機関・団体

■和歌山市老人クラブ連合会

各種スポーツ大会の開催、サークル活動、ボランティア活動、友愛活動を通して、生きがいと健康づくりに取り組むとともに、地域を豊かにする老人クラブ活動を実施。

■各種団体

和歌山市婦人団体連絡協議会所属の 18 団体では、生活上の課題について学習する場として「女性学級」を開設し、各団体が年４～５回開催。2017(平成 29)年度の開催テーマの例としては、「楽しみ学び、延ばそう健康寿命」「会員の親睦と地域の絆を深める！」「人と人との絆を深め、若者も高齢者と共に活力ある地域に」など。

■和歌山市民生委員・児童委員協議会

民生委員、児童委員、主任児童委員が、市内 12 か所で親子が楽しめる体操、手遊び、紙芝居などを実施し、親子が集まれる場を提供。

行政

◆ＷＡＫＡＹＡＭＡつれもて健康体操（地域包括支援課）【再掲】

リハビリ専門職を約 1 か月間に４回自主グループに派遣し、参加者に健康講座、体操指導、体力測定などを行い、派遣終了後も継続した自主活動（体操）ができるための支援を行いました。

・参加者数　2016(平成 28)年度 570 人→2017(平成 29)年度 1,190 人
・参加自主グループ数　2016(平成 28)年度 29 か所→2017(平成 29)年度 58 か所

◆ファミリー・サポートセンター事業（子育て支援課）

地域において子供の預かりの援助を行いたい者（提供会員）と援助を受けたい者（依頼会員）からなる会員組織（ファミリー・サポートセンター）を運営しました。

・提供会員数　2014(平成 26)年度 373 人→2017(平成 29)年度 441 人
・依頼会員数　2014(平成 26)年度 752 人→2017(平成 29)年度 928 人
・利用回数　2014(平成 26)年度～2017(平成 29)年度　延 15,486 回　１日当たり平均 11 回

③主な現状と課題

○地域子育て支援拠点事業の利用者数は増加しており、子育て世代の交流や相談の場として活用されています。また、ファミリー・サポートセンター事業などで、地域における子育ての相互援助ができています。

④今後の取組の方向性

重点目標 ★　地域活動に参加する人を増やし、健康づくりにつなげていく

市民

●「自分の健康は自分で守る」という意識をもつとともに、周囲の人と一緒に健康づくりをしていきましょう。

関係機関・団体

■市民団体は、地域活動を継続的かつ積極的に実施し、活動を通じて交流を深め、人と人のつながりの輪を広げます。

行政

◆身近な場所で健康づくりの支援を受けることができる場の提供を行います。
◆健康づくりの支援を行う人材、ボランティア組織の養成・支援を行います。

4　取組一覧表

（1）栄養・食生活

No	事業名・取組名	取組内容	平成26～平成29実績値	主管課名
①	マタニティサークル	妊娠中の適切な食事についての教育を実施	年平均24回開催 年平均140人参加	地域保健課
②	両親教室	妊娠中の適切な食事について普及啓発を実施	年2～3回開催 年平均109組参加	地域保健課
③	乳幼児健康診査	健診時に、食事についての教育を実施	受診者数 年平均11,271人	地域保健課
④	離乳食講習会	離乳食について、調理法等を含めた講習会を開催	年16回開催 年平均291人参加	地域保健課
⑤	栽培収穫実践	保育園児を対象に、栽培、収穫体験を通し、季節の野菜を知り、食べ物や自然に感謝の気持ちを持ってもらえるよう支援	全市立保育所で 毎年実施	保育こども園課
⑥	親子クッキング・クッキング体験	保育所に通う親子を対象に、料理できる力をつけ、食への関心を高めてもらえるよう支援	全市立保育所で 毎年実施	保育こども園課
⑦	食育の日	毎月19日の給食を和歌山食材の日として実施	全市立保育所で 毎月19日に実施	保育こども園課
⑧	食育推進教室	食生活改善推進員が保育所等へ出向き、紙芝居やエプロンシアターなどの媒体を利用して食育を推進	年平均28回開催 年平均1,532人参加	地域保健課
⑨	学校給食における食育の推進・地産地消の推進	JAわかやまと連携し、月1回「地産地消の日」とし、市内産農産物を給食に利用し、「生きた教材」として食育を実施	全市立小学校で 毎月1回実施	保健給食管理課
⑩	学校給食試食会	保護者を対象に、食への理解と食育の重要性を啓発	市立小学校・中学校で 年1回程度実施	保健給食管理課
⑪	ＪＡわかやまとの連携による野菜栽培体験事業	ＪＡわかやまと連携し、小学生を対象に、野菜を「育てる」「収穫する」「調理する」「味わう」等の体験を通して、食育を実施	＜栽培体験＞ 年平均2,061人 ＜調理体験＞ 年平均876人	学校教育課
⑫	おやこの食育教室	食生活改善推進員と協働で、小学生の親子等を対象に、食育の講話と調理実習を実施	年5～6回開催 年平均53組125人参加	地域保健課
⑬	健康教育	様々な世代の住民を対象に、健康的な生活習慣を築けるよう支援	年平均12回実施 年平均248人参加	地域保健課
⑭	栄養教室	野菜、減塩など生活習慣病予防を中心に、テーマ毎に講話と調理実習を実施	年24回開催 年平均360人参加	地域保健課
⑮	生涯骨太クッキング	食生活改善推進員と協働で、カルシウムの摂取量を増やすため、乳製品等を取り入れた望ましい食生活の講話と調理実習を実施	年1～2回開催 年平均19人参加	地域保健課
⑯	男性料理教室	食生活改善推進員が中心となり、健康に関する講話と調理実習を実施	年1コース（全5回）開催 1回当たり平均20人参加	地域保健課

No	事業名・取組名	取組内容	平成 26～平成 29 実績値	主管課名
⑰	保健栄養学級	食生活改善推進員を養成する講座を開催	年 1 コース（全 8 回）×4 か所で開催 1 回当たり平均 10 人参加	地域保健課
⑱	ヘルスメイト講習会	食生活改善推進員を対象に、活動を推進するための講習会を開催	年平均 9 回開催 年平均 149 人参加	地域保健課
⑲	健康応援フェア（食育ブース設置）	食生活改善推進員を中心に、食に関するブースを設け、野菜摂取の推進等について啓発を実施	毎年 1 回実施 フェア来場者数 1 回当たり平均約 1,000 人	地域保健課
⑳	シニアのための元気アップセミナー	65 歳以上を対象に、食事バランスや低栄養予防の啓発と調理実習を実施	平成 26～28　年 2 回 平成 29　　年 8 回 1 回当たり平均 18 人参加	地域保健課
㉑	通所型介護予防事業	65 歳以上を対象に、要支援・要介護状態にならないように、デイサービスセンター等において栄養指導等を実施	年平均 27 回開催 年平均 331 人参加	地域包括支援課

（２）身体活動・運動

No	事業名・取組名	事業内容	平成 26～平成 29 実績値	主管課名
①	市管理の都市公園等の数	都市公園、市有の児童遊園・広場等を整備・開設	都市公園 96⇒101 市有の児童遊園・広場 423⇒464	公園緑地課
②	和歌浦ベイマラソンジョギング・ウォーキング練習会	ジョギング・ウォーキングに興味のある方が、トレーニング方法や注意点などを学習し、体調や安全に対する意識づくりに役立てる機会を提供	年 9～10 回開催 １回当たり平均 68 人参加 延 2,318 人	スポーツ振興課
③	ウォーキングイベント	気軽にできるウォーキング等の運動習慣の普及啓発を実施	年 1 回開催 年平均 68 人参加	地域保健課
④	健康ウォーキングマップの配布	ウォーキングのポイント及び市内３３のウォーキングコースを掲載した「和歌山健康ウォーク」を作成し、市民に配布	累計約 1,400 部	地域保健課
⑤	乳幼児健康診査	健診時に、体を使った遊びについて普及啓発を実施	受診者数 年平均 11,271 人	地域保健課
⑥	育児サークル	親子遊びを通じ、体を使った遊びについて普及啓発を実施	年平均 95 回開催 1 回当たり平均 24 人参加	地域保健課
⑦	パワーアップチャレンジ手帳	児童・生徒を対象に、基本的な運動能力を高め、運動に親しむ力を養い、体力の向上や、生活習慣を見直すきっかけづくりに役立てる手帳を配布	平成 26～平成 29 累計 21,934 人に配布	学校教育課
⑧	ジュニアスポーツ体験教室	小・中学生を対象に地域主催のスポーツイベントを開催	平成 26 実績 10 回延 165 人参加	スポーツ振興課
⑨	スキルアップスポーツ教室	中学生を対象に地域主催のスポーツイベントを開催	平成 26　15 回延 300 人参加 平成 27　20 回延 130 人参加	スポーツ振興課
⑩	ハイキング	体育協会の協力により実施	年 1 回開催 年平均 43 人参加	スポーツ振興課

No	事業名・取組名	事業内容	平成 26～平成 29 実績値	主管課名
⑪	体育館等指定管理者によるスポーツ教室	ソフトテニス、太極拳、バドミントン、卓球、硬式テニス、エアロビダンス等の教室を開催	参加者数 平成 26⇒平成 29 14,977⇒18,394 人	スポーツ振興課
⑫	生涯スポーツ交流大会	一輪車・バドミントン・ペタンク・インディアカ等の交流会を開催	年平均 13 回開催 年平均 1,708 人参加	スポーツ振興課
⑬	ふれあいスポーツ教室	スポーツ推進委員連盟の協力により、気軽にできるニュースポーツの教室を開催	年平均 5 回開催 1 回当たり平均 38 人参加	スポーツ振興課
⑭	総合型地域スポーツクラブ	地域住民が自主的・主体的に運営している、様々な種目・世代や年齢・技術レベルに対応したスポーツクラブを支援	年平均 17 クラブ	スポーツ振興課
⑮	学校の体育施設開放	小･中学校のグラウンドや体育館を野球･サッカー等の使用目的のある市民に貸出	貸出回数 年平均 24,321 回	生涯学習課
⑯	国保運動教室	生活習慣病予防のための運動実践を支援	年平均 151 回開催 1 回当たり平均 57 人参加	国保年金課
⑰	シニアのための元気アップセミナー	65 歳以上対象に、運動器機能向上のための講話や運動実践を実施	年 2～4 回開催 1 回当たり平均 28 人参加	地域保健課
⑱	通所型介護予防事業	65 歳以上を対象に、要支援・要介護状態にならないように､デイサービスセンター等において運動器機能向上事業等を実施	年平均 2,082 回開催 1 回当たり平均 12 人参加	地域包括支援課
⑲	市民ボランティア養成講座	介護予防活動に取り組むボランティアリーダーを養成するため、介護予防のための運動プログラム（シニアエクササイズ）の講座を開催	年 12 回開催 年平均 913 人参加 自主グループ数 平成 26⇒平成 29 49⇒88 か所	地域包括支援課
⑳	WAKAYAMA つれもて健康体操	リハビリ専門職を派遣し、健康講座、体操指導、体力測定などを行い、継続した自主活動（体操）を支援	平成 28⇒平成 29 参加者数 570⇒1,190 人 自主グループ数 29⇒58	地域包括支援課

（３）こころの健康

No	事業名・取組名	事業内容	平成 26～平成 29 実績値	主管課名
①	小児成育医療支援事業	子どもの発育・発達・子育ての悩み・学校に関することなど子どもや保護者の相談に対応	相談者数 年平均 1,511 人	総務企画課
②	発達相談	親子のコミュニケーションの重要性や子どもとの関わり方等を説明	相談者数 年平均 3,744 人	地域保健課
③	５歳児相談	年長児を対象に問診票を配布し、必要に応じて発達に関する相談に対応	対象者数 年平均 2,917 人	地域保健課
④	子育てサポート教室 赤ちゃん広場 育児サークル　等	子育てに関する教室において必要な情報を提供	年平均 121 回開催 年平均 3,193 人参加	地域保健課

No	事業名・取組名	事業内容	平成 26～平成 29 実績値	主管課名
⑤	子育てひろば	各コミュニティセンター等で、就園前の親子を対象に、親子遊びを実施し、親子が集える場を提供し、子育ての仲間づくりを推進	1 会場当たり 年平均 17 回開催 年平均 1,549 人参加 1 回当たり平均 90 人参加	子育て支援課
⑥	地域子育て支援拠点事業	育児に関する相談・指導や、子育てサークルの活動を支援し、気軽に集い交流できる場を提供	平成 26⇒平成 29 12⇒13 施設 1 施設当たり年平均 244 日開所 1 日当たり平均 35 人利用	子育て支援課
⑦	ファミリー・サポートセンター事業	地域において子供の預かりの援助を行いたい者（提供会員）と援助を受けたい者（依頼会員）からなる会員組織の運営。	平成 26⇒平成 29 提供会員数　373⇒441 人 依頼会員数　752⇒928 人 利用回数　延 15,486 回 1 日当たり平均 11 回	子育て支援課
⑧	つれもて子育て応援ブックの発行	「つれもて子育て応援ブック」を母子健康手帳交付時、転入時に配布し、子育てに関する一元的な情報提供を実施	計 22,500 部	子育て支援課
⑨	男性講座	男性と子どもが一緒に楽しめる講座を開催	年 1 回開催 年平均 23 人参加	男女共生推進課
⑩	いじめ防止、不登校解消に向けて	保護者・教職員を対象にリーフレット及び相談ダイヤルカードを配布、教職員への研修講座を開催。「いじめなくそうデー」の取組や「いじめ・不登校問題に関する検討委員会」での提言を学校と共有	研修講座 年 2 回開催 年平均 651 人受講 少年センター実施教室 平成 29 8 校で 13 回開催 737 人参加 検討委員会 年 2 回開催	学校教育課
⑪	リフレッシュ講座	心や体のリフレッシュを目的とする講座を開催	年 1～2 回開催 1 回当たり平均 22 人参加	男女共生推進課
⑫	睡眠市民講座	うつ病の予防や睡眠の意識向上を目的に睡眠についての講演会を開催	年 1 回開催 1 回当たり平均 103 人参加	保健対策課
⑬	精神保健福祉に関する出前講座	市民や団体等に対し、ストレスと上手に付き合う方法や、こころの病に関すること、うつ病に関するテーマなどメンタルヘルスや自殺対策に関する講座を開催	年平均 12 回開催 年平均 262 人参加 1 回当たり平均 23 人参加	保健対策課
⑭	精神保健福祉相談及び訪問	嘱託の精神科医による精神保健福祉相談を実施、随時精神保健福祉相談員等による相談及び訪問を実施	精神科医の定期相談 月 3 回 年平均 94 人	保健対策課
⑮	地域自殺対策強化事業	自殺防止対策庁内連絡会議を開催、研修会を実施　また自殺予防に関するリーフレット、パネルを作成、街頭あるいはテレビ・ラジオ等による普及啓発活動を実施　ゲートキーパーを養成　うつ病の早期発見、早期治療を行うためのＧ－Ｐネットの運用を支援	自殺防止対策庁内連絡会議 年 1 回開催 ゲートキーパー養成講座 年平均 237 人受講	保健対策課

No	事業名・取組名	事業内容	平成 26～平成 29 実績値	主管課名
⑯	健康応援フェア（啓発ブース設置）	こころの健康に関するパネルを展示、パンフレットを配布、アルコールパッチテストを実施	毎年 1 回実施 パンフレット配布数 年 300～350 部 アルコールパッチテスト 実施数　年 300～350 人	保健対策課

（４）たばこ

No	事業名・取組名	事業内容	平成 26～平成 29 実績値	主管課名
①	妊婦への禁煙啓発	妊娠届出時に、たばこの害について情報提供し、喫煙している妊婦または家族に対し、禁煙指導を実施	助産師等の専門職種による妊娠届受理数 平成 26⇒平成 29 1,056⇒2,880 人	地域保健課
②	マタニティサークル	たばこの害や受動喫煙についての教育を実施	年平均 24 回開催 年平均 177 人参加	地域保健課
③	両親教室	たばこの子どもへの害についての情報を提供	年 2～3 回開催 年平均 109 組参加	地域保健課
④	乳幼児健康診査	健診時に、たばこの害や受動喫煙、事故予防の指導を実施	受診者数 年平均 11,271 人	地域保健課
⑤	喫煙防止教育	小学校４、５、６年生を対象に、禁煙ボランティア（学校医）による喫煙防止教室を実施	全小学校で 毎年 1 回実施	保健給食管理課
⑥	喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室	小・中・高等学校において、警察、少年センターの講師による喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室を実施	年平均８校 １校当たり年平均１回	学校教育課
⑦	思春期相談	希望のあった高校の文化祭において禁煙相談を実施	年平均 1 校開催 １回当たり平均 63 人参加	地域保健課
⑧	二十歳の集いでの啓発	たばこの害について情報提供するとともに禁煙の啓発を実施	年平均　約 2,000 人	地域保健課

（５）アルコール

No	事業名・取組名	事業内容	平成 26～平成 29 実績値	主管課名
①	マタニティサークル	アルコールについての知識の普及と健康障害に関する情報を提供	年平均 24 回開催 年平均 161 人参加	地域保健課
②	両親教室	アルコールについての知識の普及と健康障害に関する情報を提供	年 2～3 回開催 年平均 109 組参加	地域保健課
③	喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室	小・中・高等学校において、警察、少年センターの講師による喫煙・飲酒・薬物乱用防止教室を実施	年平均８校 １校当たり年平均１回	学校教育課
④	アルコール・薬物依存等相談	精神科医や精神保健福祉相談員等による依存症に関する相談を実施	年平均 27 人	保健対策課

No	事業名・取組名	事業内容	平成 26～平成 29 実績値	主管課名
⑤	健康応援フェア （啓発ブース設置）	こころの健康に関するパネルを展示、パンフレットを配布、アルコールパッチテストを実施	毎年 1 回実施 パンフレット配布数 年 300～350 部 アルコールパッチテスト 実施数　年 300～350 人	保健対策課

（６）歯と口腔の健康

No	事業名・取組名	事業内容	平成 26～平成 29 実績値	主管課名
①	妊婦歯科健康診査	開業歯科医院での口腔内診査を実施	受診者数 年平均 337 人	地域保健課
②	マタニティサークル	口腔ケアについての講話を実施	年平均 24 回開催 年平均 140 人参加	地域保健課
③	両親教室	口腔ケアについての指導を実施	年 2～3 回開催 年平均 109 組参加 内、口腔ケア指導 年平均 31 組実施	地域保健課
④	乳幼児健康診査	健診時に、むし歯予防や健全な咀嚼機能の育成を推進	受診者数 年平均 13,642 人（2 歳 6 か月児歯科健康診査含む）	地域保健課
⑤	２歳６か月児歯科健康診査	むし歯予防や健全な咀嚼機能の育成を推進	年 48 回実施 受診者数　年平均 2,372 人	地域保健課
⑥	家族でよい歯のコンクール	３歳児歯科健康診査を受けた児とその家族を対象に良い歯の親子を表彰	毎年 1 回実施 被表彰者　年 3 組	地域保健課
⑦	ブラッシング指導	依頼された公私立幼稚園・保育所に訪問し、歯科衛生士がパネルシアターで歯の大切さを伝え、ブラッシング指導を実施	年平均 53 園実施 年平均 3,558 人	地域保健課
⑧	歯周病予防教室	40～64 歳を対象に歯周病予防についての健康教育を実施	年 3～8 回実施 年平均 78 人参加	地域保健課
⑨	歯周病検診	満 40 歳・50 歳・60 歳・70 歳を対象に無料で歯周病検診を実施	受診者数 年平均 827 人	地域保健課
⑩	シニアのための元気アップセミナー	65 歳以上を対象に、口腔ケアや口腔機能の維持・向上の啓発を実施	平成 26～28　年 2 回 平成 29　年 4 回 1 回当たり平均 22 人参加	地域保健課
⑪	通所型介護予防事業	65 歳以上を対象に、要支援・要介護状態にならないように、デイサービスセンター等において口腔機能向上事業等を実施	年平均 22 回開催 年平均 35 人参加	地域包括支援課
⑫	健康応援フェア （歯科ブース設置）	地域住民に歯科健診及びフッ素塗布を実施し、歯科保健を啓発	毎年 1 回実施 フェア来場者数 年約 700～1,000 人 内、歯科健診　年平均 128 人 フッ素塗布　年平均 81 人	地域保健課
⑬	歯の健康相談	口腔の健康相談を実施	年平均 89 人	地域保健課
⑭	歯と口の健康週間 歯の健康展	歯科健診及びフッ素塗布、口腔内カメラ撮影、ブラッシング指導等を実施	毎年 1 回開催	地域保健課

No	事業名・取組名	事業内容	平成 26～平成 29 実績値	主管課名
⑮	歯と口の健康週間に係る表彰式	歯と口の健康週間にあたり、「よい歯の児童」「よい歯の学校」及び、口腔衛生啓発のポスター・詩・標語の優秀者を表彰	被表彰者 年約 280 人	保健給食管理課
⑯	よい歯で元気な８０２０表彰	80 歳以上で 20 本以上自分の歯を有する者を表彰	被表彰者 年 10 人	地域保健課
⑰	街角歯科健診	「食祭」と同日に開催し、歯科健診及び、フッ素塗布、唾液潜血反応検査を実施	平成 29　年 1 回開催 歯科健診受診者　260 人 フッ素塗布　69 人 唾液潜血反応検査 150 人	地域保健課

（７）介護予防

No	事業名・取組名	事業内容	平成 26～平成 29 実績値	主管課名
①	通所型介護予防事業	65 歳以上を対象に、要支援・要介護状態にならないように、デイサービスセンター等において運動器機能向上事業等を実施	年平均 2,082 回開催 1 回当たり平均 12 人参加	地域包括支援課
②	市民ボランティア養成講座	介護予防活動に取り組むボランティアリーダーを養成するため、介護予防のための運動プログラム（シニアエクササイズ）の講座を実施	年 12 回開催 年平均 913 人参加 自主グループ数 平成 26⇒平成 29 49⇒88 か所	地域包括支援課
③	シニアのための元気アップセミナー	65 歳以上を対象に、介護予防の健康教室を開催	年平均 10 回開催 1 回当たり平均 23 人参加	地域保健課
④	老人クラブ育成補助事業	高齢者の社会奉仕活動、教養の向上、健康の増進など、地域で活動する老人クラブに対し助成	年平均 301 クラブ	高齢者・地域福祉課
⑤	生活管理指導員派遣事業	対象者の居宅に生活管理指導員を派遣し、日常生活・家事・対人関係の構築に関する支援・指導を実施	平成 26～平成 28 実施回数 計 8,236 回 年平均 49 人 1 人当たり年平均 56 回	地域包括支援課
⑥	つれもてサポート事業	介護施設でボランティア活動をした場合にポイントを付与し、貯まったポイントの数に応じて、換金等を実施	平成 27⇒平成 29 ボランティア登録者数 65⇒82 人 換金実績 4,000⇒50,000 円	地域包括支援課
⑦	WAKAYAMA つれもて健康体操	リハビリ専門職を派遣し、健康講座、体操指導、体力測定などを行い、継続した自主活動（体操）を支援	平成 28⇒平成 29 参加者数 570⇒1,190 人 自主グループ数 29⇒58	地域包括支援課
⑧	家族介護教室	介護方法や介護者の健康づくり等の知識・技術の情報を提供	年 14～16 回開催 1 回当たり平均 19 人参加	地域包括支援課

No	事業名・取組名	事業内容	平成 26～平成 29 実績値	主管課名
⑨	認知症サポーター養成講座	認知症の正しい理解を深め、認知症の方や家族を暖かく見守る応援者「認知症サポーター」を養成	認知症サポーター数 平成 26⇒平成 29 6,608 人⇒14,619 人	地域包括支援課

（８）健康管理と重症化予防

No	事業名・取組名	事業内容	平成 26～平成 29 実績値	主管課名
①	各種がん検診	医療機関による個別検診、検診バスによる集団検診を実施 （子宮がんは個別検診のみ） （胃がん平成 27 まで 40 歳以上、平成 28 以降 50 歳以上の偶数年齢）	胃　年平均　5,276人 肺　年平均 10,560人 大腸 年平均 10,377人 子宮 年平均 14,692人 乳　年平均　7,189人	地域保健課
②	肝炎ウイルス検診	B 型及び C 型肝炎ウイルス検査を実施	年平均 2,192 人	地域保健課
③	結核住民健診	65 歳以上を対象に無料で胸部Ｘ線検査を実施	年 56 回開催 年平均 890 人参加 1 回当たり平均 16 人参加	保健対策課
④	健康手帳の交付	40 歳以上を対象に自らの健康状態（健康診査の記録、健康保持のための事項等）を記載できる手帳を交付	平成 26～平成 28 年平均 5,213 人 平成 29(希望者のみ) 年 43 人	地域保健課
⑤	健康教育、健康相談	生活習慣病予防や健康増進に関する健康教育、健康相談を実施	健康教育 年平均 37 回実施 年平均 462 人参加 健康相談 年平均 102 回実施 年平均 508 人実施	地域保健課
⑥	栄養教室	野菜、減塩など生活習慣病予防を中心に、テーマ毎に講話と調理実習を実施	年 24 回開催 年平均 360 人参加	地域保健課
⑦	特定健康診査	メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための健康診査（血液検査・心電図等）を実施	平成 26～平成 28 受診者数 年平均 22,005 人	国保年金課
⑧	特定保健指導	特定健康診査の結果、動機付け支援、積極的支援に該当する人に対し、生活習慣の改善を目的として、継続的な保健指導を実施	平成 26～平成 28 年平均 904 人	国保年金課
⑨	市民公開講座	糖尿病専門医等の講演、血糖値の測定、個別相談を実施	年 1 回 1 回当たり平均 62 人参加	地域保健課
⑩	糖尿病重症化予防教室	特定健康診査の結果、糖尿病の重症化のリスクの高い人に対して、糖尿病の病態や医療の必要性、運動や食事について学ぶ教室を開催	年平均 17 回開催 年平均　実 101 人 年平均　延 378 人　参加	国保年金課

（９）地域の絆

No	事業名・取組名	事業内容	平成 26～平成 29 実績値	主管課名
①	子育てひろば	各コミュニティセンター等、市内７会場で、就園前の親子を対象に親子遊びを実施し、親子が集える場を提供し、子育ての仲間づくりを推進	1 会場当たり 年平均 17 回開催 年平均 1,549 人参加 1 回当たり平均 90 人参加	子育て支援課
②	地域子育て支援拠点事業	育児に関する相談・指導や、子育てサークルの活動を支援し、気軽に集い交流できる場を提供	平成 26⇒平成 29 12⇒13 施設 1 施設当たり年平均 244 日開所 1 日当たり平均 35 人利用	子育て支援課
③	ファミリー・サポートセンター事業	地域において子供の預かりの援助を行いたい者（提供会員）と援助を受けたい者（依頼会員）からなる会員組織の運営。	平成 26⇒平成 29 提供会員数　373⇒441 人 依頼会員数　752⇒928 人 利用回数　延 15,486 回 1 日当たり平均 11 回	子育て支援課
④	老人クラブ育成補助事業	高齢者の社会奉仕活動、教養の向上、健康の増進など、地域で活動する老人クラブに対して助成	年平均 301 クラブ	高齢者・地域福祉課
⑤	市民ボランティア養成講座	介護予防活動に取り組むボランティアリーダーを養成するため、介護予防のための運動プログラム（シニアエクササイズ）の講座を開催	年 12 回開催 年平均 913 人参加 自主グループ数 平成 26⇒平成 29 49⇒88 か所	地域包括支援課
⑥	WAKAYAMA つれもて健康体操	リハビリ専門職を派遣し、健康講座、体操指導、体力測定などを行い、継続した自主活動（体操）を支援	平成 28⇒平成 29 参加者数 570⇒1,190 人 自主グループ数 29⇒58	地域包括支援課

第４章　中間評価後の指標一覧表

指標、目標値について、一部見直しを行いました。

指標については、国及び県の指標や本市の関連計画の指標を参考に変更しました。

目標値については、目標達成や指標の変更に伴い変更したものがあり、国及び県の目標値を採用したもの、本市の関連計画に示された目標値を採用したものがあります。

なお、変更した部分には、下線を引いています。

健康寿命の延伸

指標		ベースライン値	中間実績値	策定時の目標値	中間評価判定	中間評価後の目標値
健康寿命の延伸	男性 女性	78.0 歳 82.2 歳	78.3 歳 82.6 歳	― ―	― ―	79.6 歳 83.7 歳

１．栄養・食生活

No	指標		ベースライン値	中間実績値	策定時の目標値	中間評価判定	中間評価後の目標値
①	朝食を欠食する者の割合の減少	３歳児 小学生 中学生 高校生 20 歳以上	19.2% 7.9% 17.7% 25.3% 15.6%	15.8% 9.4% 18.7% 23.1% 14.4%	10.0% 5.0% 10.0% 18.0% 10.0%	C 横ばい	10.0% 5.0% 10.0% 18.0% 10.0%
②	１日３食規則正しく食べる者の割合の増加	小学５年生 中学２年生 20 歳以上	90.6% 83.6% 76.3%	91.9% 84.5% 77.5%	95.0% 90.0% 85.0%	C 横ばい	95.0% 90.0% 85.0%
③	共食している子どもの割合の増加	小学生　朝食 　　夕食 中学生　朝食 　　夕食	80.4% 92.7% 51.7% 91.1%	83.0% 96.9% 59.8% 89.4%	増加 維持 増加 維持	A 目標達成	増加 維持(92.7%) 増加 維持(91.1%)
④	食塩摂取量の減少（１日の食塩摂取量の平均値）	20 歳以上	11.2ｇ	9.7ｇ	8.0ｇ	B 改善傾向	8.0ｇ
⑤	野菜摂取量の増加（１日の野菜摂取量の平均値）	20 歳以上	298ｇ	274ｇ	350ｇ	D 悪化	350ｇ
⑥	全出生数中の低体重児の割合の減少	出生児	9.6%	10.7%	減少	C 横ばい	減少
⑦	肥満傾向（肥満度20%以上）にある子どもの割合の減少	小学５年生	9.7%	9.9%	減少	C 横ばい	減少

No	指標		ベースライン値	中間実績値	策定時の目標値	中間評価判定	中間評価後の目標値
⑧	やせ体型（ＢＭＩ18.5未満）のうち、やせ願望を持つ女子生徒の割合の減少	中学２年生 高校２年生	57.6% 44.0%	54.4% 60.0%	40.0% 40.0%	C 横ばい	40.0% 40.0%
⑨	肥満者（ＢＭＩ25.0以上）の割合の減少	40歳～74歳 男性 女性	30.9% 21.8%	32.5% 19.7%	22.0% 20.0%	D 悪化 A 目標達成	22.0% **減少**[*1]
⑩	低栄養傾向（ＢＭＩ18.5未満）の高齢者の割合の増加の抑制	65歳以上	13.4%	算出不可	18.0%	E 比較不可	**指標変更**
	＜変更後の指標＞低栄養傾向（ＢＭＩ**20以下**）の高齢者の割合の増加の抑制	65歳以上	―	19.5%[*2]	―	―	**22.0%**

*1 ベースライン値ではなく中間実績値からの減少とします。

*2 調査対象者を、「65歳以上の高齢者」から「要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者」に変更しました。

２．身体活動・運動

No	指標		ベースライン値	中間実績値	策定時の目標値	中間評価判定	中間評価後の目標値
①	遊びを中心に楽しく体を動かしている幼児の割合の増加（毎日合計60分以上）	３歳児 ５歳児	95.3% 85.0%	94.4% 92.3%	維持 90.0%	B 改善傾向	現状維持 (95.3%) **現状維持*** **(92.3%)**
②	運動やスポーツを習慣的に実施している子どもの割合の増加（週に３回以上）	小学５年生 男子 女子 中学２年生 男子 女子	52.9% 28.7% 74.6% 52.7%	56.3% 37.0% 70.2% 47.8%	60.0% 35.0% 83.0% 60.0%	B 改善傾向 D 悪化	60.0% **現状維持*** **(37.0%)** 83.0% 60.0%
③	運動やスポーツを１日当たり１時間以上している子どもの割合の増加	小学５年生 男子 女子 中学２年生 男子 女子	63.5% 40.8% 76.9% 56.9%	60.1% 38.3% 71.5% 51.0%	70.0% 48.0% 85.0% 61.0%	C 横ばい D 悪化	70.0% 48.0% 85.0% 61.0%
④	運動習慣者の割合の増加（１日30分以上、週２回以上、１年以上継続して運動している者の割合）	20歳～59歳 男性 女性 60歳以上 男性 女性	19.7% 15.0% 22.7% 23.8%	27.0% 17.2% 34.2% 23.0%	30.0% 25.0% 33.0% 34.0%	B 改善傾向	30.0% 25.0% **現状維持*** **(34.2%)** 34.0%

* ベースライン値ではなく中間実績値を現状維持とします。

No	指標		ベースライン値	中間実績値	策定時の目標値	中間評価判定	中間評価後の目標値
⑤	日常生活における歩数の増加	20歳～59歳（8,000歩以上の人の割合） 男性	26.9%	15.2%	47.0%	D 悪化	47.0%
		20歳～59歳（8,000歩以上の人の割合） 女性	10.1%	8.6%	20.0%		20.0%
		60歳以上（6,000歩以上の人の割合） 男性	24.7%	26.6%	35.0%		35.0%
		60歳以上（6,000歩以上の人の割合） 女性	22.7%	14.3%	33.0%		33.0%

3．こころの健康

No	指標		ベースライン値	中間実績値	策定時の目標値	中間評価判定	中間評価後の目標値
①	学校が楽しいと感じる児童、生徒の割合の増加	小学５年生	81.7%	平成30年度調査中	90.0%	E 比較不可	90.0%
		中学２年生	72.2%		80.0%		80.0%
		高校２年生	67.2%		75.0%		75.0%
②	悩みを相談できる相手がいる児童、生徒の割合の増加	小学５年生	82.0%	平成30年度調査中	90.0%	E 比較不可	90.0%
		中学２年生	73.7%		80.0%		80.0%
		高校２年生	78.1%		85.0%		85.0%
③	将来の夢を持っている児童、生徒の割合の増加	小学５年生	81.7%	平成30年度調査中	85.0%	E 比較不可	85.0%
		中学２年生	53.2%		60.0%		60.0%
		高校２年生	55.6%		60.0%		60.0%
④	不登校児童、生徒の割合の減少	小学生	0.6%	0.5%	0.5%	A 目標達成	**減少***
		中学生	4.6%	4.6%	4.0%	C 横ばい	**減少***
⑤	**ふれあい教室への通級率の増加**	小・中学生	―	15.2%	―	―	25.0%
⑥	ストレスをかなり感じている者の割合の減少	20歳以上	34.3%	26.9%	20.0%	B 改善傾向	20.0%
⑦	睡眠による休養がとれていない者の割合の減少	20歳以上	11.0%	10.4%	9.0%	C 横ばい	9.0%
⑧	自殺者の減少（自殺死亡率（人口10万人当たり））		23.0	19.6	18.4	C 横ばい	**16.6**
⑨	安心して子育てできる人（子育てを負担に思わない人）の割合の増加	４か月児健康診査受診者の保護者	63.8%	77.6%	75.0%	A 目標達成	**90.0%**

*ベースライン値ではなく中間実績値からの減少とします。

4．たばこ

No	指標		ベースライン値	中間実績値	策定時の目標値	中間評価判定	中間評価後の目標値
①	未成年者の喫煙をなくす（喫煙している生徒の割合）	高校生 男子 女子	8.7% 2.8%	2.1% 2.6%	0%	B 改善傾向 C 横ばい	0%
②	妊娠中の喫煙をなくす	妊婦の喫煙率	6.5%	3.9%	0%	B 改善傾向	0%
③	喫煙率の減少	20歳以上 男性 女性	28.6% 9.0%	29.2% 6.5%	18.0% 5.0%	C 横ばい	18.0% 5.0%
④	**受動喫煙の機会を有する者の割合の減少**	医療機関 行政機関 家庭	－	5.9% 4.3% 20.1%	－	－	0% 0% 3%

5．アルコール

No	指標		ベースライン値	中間実績値	策定時の目標値	中間評価判定	中間評価後の目標値
①	未成年者の飲酒をなくす（飲酒経験のある生徒の割合）	高校生 男子 女子	10.7% 7.4%	7.8% 9.9%	0%	B 改善傾向 C 横ばい	0%
②	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している人の割合の減少（１日当たりの純アルコール摂取量男性40ｇ以上、女性20ｇ以上の割合）	20歳以上 男性 女性	10.1% 7.2%	12.2% 8.2%	8.6% 6.1%	C 横ばい	8.6% 6.1%
③	妊婦の飲酒をなくす	妊婦の飲酒率	1.6%	1.0%	0%	B 改善傾向	0%

6．歯と口腔の健康

No	指標		ベースライン値	中間実績値	策定時の目標値	中間評価判定	中間評価後の目標値
①	３歳児でむし歯がない者の割合の増加	３歳６か月	72.6%	78.6%	85.0%	B 改善傾向	85.0%
②	３歳児の一人平均むし歯数の減少	３歳６か月	1.1本	0.76本	1.0本	A 目標達成	**0.5本**
③	２歳６か月児歯科健康診査の受診率の向上	２歳６か月	77.8%	81.5%	90.0%	C 横ばい	90.0%

No	指標		ベースライン値	中間実績値	策定時の目標値	中間評価判定	中間評価後の目標値
④	12 歳児のむし歯のない者の割合の増加	12 歳	63.9%	72.7%	80.0%	B 改善傾向	80.0%
⑤	12 歳児の一人平均むし歯数の減少	12 歳	1.0 本	0.7 本	0.9 本	A 目標達成	**0.8 本以下**
⑥	40 歳における進行した歯周炎を有する者の割合の減少	40 歳	62.6%	68.0%	50.0%	D 悪化	50.0%
⑦	40 歳で喪失歯のない者の割合の増加	40 歳	56.7%	74.4%	75.0%	B 改善傾向	75.0%
⑧	60 歳で 24 本以上の自分の歯を有する者の割合の増加	60 歳	68.9%	67.4%	75.0%	C 横ばい	75.0%
⑨	過去 1 年間に歯科検診を受診した者の割合の増加	20 歳以上	19.2%	24.8%	50.0%	B 改善傾向	50.0%

7．介護予防

No	指標		ベースライン値	中間実績値	策定時の目標値	中間評価判定	中間評価後の目標値
①	地域活動をしている高齢者の割合の増加	65 歳以上	25.0%	53.2%*1	35.0%	E 比較不可	**72.5%**
②	ロコモティブシンドローム（運動器症候群）を認知している者の割合の増加	18 歳以上	30.2%	33.3%	80.0%	C 横ばい	80.0%
③	要介護認定率の増加の抑制	65 歳以上（第 1 号被保険者）	22.8%	23.2%	24.9%	C 横ばい	**現状維持*2 (23.2%)**
④	認知機能障害がない人の割合の維持	75 歳以上（要介護、要支援でない人）	64.6%	79.4%	維持	A 目標達成	**増加*3**
⑤	生きがいをもつ高齢者の割合の増加	65 歳以上	67.7%	70.9%*1	80.0%	E 比較不可	80.0%

*1 調査対象者を、「65 歳以上の高齢者」から「要介護認定を受けていない 65 歳以上の高齢者」に変更しました。

*2 ベースライン値ではなく中間実績値を現状維持とします。

*3 ベースライン値ではなく中間実績値からの増加とします。

8．健康管理と重症化予防

No	指標		ベースライン値	中間実績値	策定時の目標値	中間評価判定	中間評価後の目標値
①	特定健康診査の実施率の向上		34.6%	37.4%*1	60.0%	D 悪化*2	60.0%
②	特定保健指導の実施率の向上		42.5%	25.1%*1	60.0%	D 悪化*2	**45.0%**
③	高血圧のある人の割合の減少（収縮期血圧140mmHg以上もしくは拡張期血圧90mmHg以上の人の割合）	男性 女性	31.1% 23.8%	30.8% 22.6%	28.0% 20.0%	C 横ばい	28.0% 20.0%
④	脂質異常症の減少（ＬＤＬコレステロール160mg/dl以上の者の割合）	男性 女性	12.2% 16.6%	13.2% 17.0%	9.0% 13.0%	D 悪化	9.0% 13.0%
⑤	**メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合の減少**		29.2%	29.7%	22.0%	C 横ばい	22.0%
⑥	血糖コントロール指標におけるコントロール不良者の割合の減少（HbA1cがJDS値8.0%（NGSP値8.4%）以上の人の割合）		1.3%	0.9%	1.0%	A 目標達成	**現状維持***3 **（0.9%）**
⑦	新規透析導入患者数の減少		161人	106人	150人	A 目標達成	**現状維持***3 **（106人）**
⑧	脳血管疾患の年齢調整死亡率の減少（人口10万人当たり）	男性 女性	38.6 18.3	33.2 15.3	32.4 16.8	B 改善傾向	32.4 **現状維持***3 **（15.3）**
⑨	虚血性心疾患の年齢調整死亡率の減少（人口10万人当たり）	男性 女性	64.8 25.0	59.0 18.5	55.7 22.5	B 改善傾向	55.7 **13.7**
⑩	ＣＯＰＤ（慢性閉塞性肺疾患）の認知度の向上	18歳以上	41.6%	49.4%	80.0%	C 横ばい	80.0%
⑪	**がんの年齢調整死亡率の減少（人口10万人当たり）**		―	75.4	―	―	62.7
⑫	がん検診受診率の向上	胃	1.9%*4	4.1%*4	40.0%	D 悪化	**10.0%**
		肺	3.8%*4	4.6%*4	40.0%		**10.0%**
		大腸	4.9%*4	3.9%*4	40.0%		**10.0%**
		子宮	17.3%*4	15.9%*4	50.0%		**20.0%**
		乳	10.1%*4	10.3%*4	50.0%		**20.0%**

*1 指標の対象を、「国民健康保険」から「国民健康保険及び全国健康保険協会」に変更しました。但し「全国健康保険協会」の特定健康診査対象者数は推計値です。

*2 国民健康保険データの中間実績値（①33.8%、②37.0%）との比較による判定結果です。

*3 ベースライン値ではなく中間実績値を現状維持とします。

*4 算出方法を変更しました。

９．地域の絆

No	指標	対象	ベースライン値	中間実績値	策定時の目標値	中間評価判定	中間評価後の目標値
①	つどいの広場利用者数の増加		31,214 人	40,407 人	45,000 人	B 改善傾向	**指標変更**
	＜変更後の指標＞ **地域子育て支援拠点事業の利用者数の増加**		―	115,675 人	―	―	**現状維持**＊1 **(115,675 人)**
②	ＮＰＯボランティア活動に登録している住民の増加		26,518 人	29,609 人	29,000 人	A 目標達成	**指標変更**
	＜変更後の指標＞ **ボランティア登録団体数の増加**		―	381 団体	―	―	399 団体
③	地域活動をしている高齢者の割合の増加	65 歳以上	25.0%	53.2%＊2	35.0%	E 比較不可	**72.5%**
④	相談したり、助けてもらえる人が身近にいると思っている人の割合の増加	18 歳以上	80.4%	86.2%	83.0%	A 目標達成	**86.6%**

＊1 ベースライン値ではなく中間実績値を現状維持とします。

＊2 調査対象者を、「65 歳以上の高齢者」から「要介護認定を受けていない 65 歳以上の高齢者」に変更しました。

第５章　参考資料

１　和歌山市の健康寿命算出に用いた定義と数値

定　　義：日常生活動作が自立している期間の平均

算出方法：「厚生労働研究　健康寿命のページ」に掲載されている「健康寿命の算定プログラム」を使用。

算出に用いた和歌山市の基礎資料

人口	◆住民基本台帳の人口（各年９月末現在） ※男女別５歳階級別の総人口を使用
死亡数	◆人口動態統計
不健康割合の分母	◆０～６４歳…人口 ◆６５歳以上…介護保険の第１号保険者数（各年９月末現在）
不健康割合の分子	◆０～３９歳…０ ◆４０歳以上…要介護２～５の認定者数（各年９月末現在）

2　中間評価に当たって実施した調査

（１）和歌山市が実施主体の調査

調査名	５歳児相談アンケート調査（2017（平成 29）年度）
対象	市内の公私立の幼稚園、保育所、認定こども園に通う５歳児クラスの幼児
方法	各幼稚園・保育所・認定こども園を通じて保護者に配布・回収
回収数	5,155 件

調査名	和歌山市生活習慣調査（2017（平成 29）年度）
対象	①市立保育所３歳～５歳児クラスの幼児とその保護者 ②小学生③中学生④高校生（各学年３００人程度）
方法	各保育所・学校を通じて直接配布・回収
回収数	①　673 人（３歳児クラス 221 人、４歳児クラス 221 人、５歳児クラス 229 人、クラス不明 2 人） ②1,734 人（１年生 268 人、２年生 272 人、３年生 287 人、４年生 317 人、５年生 297 人、６年生 293 人） ③　902 人（１年生 361 人、２年生 251 人、３年生 290 人） ④　926 人（１年生 317 人、２年生 313 人、３年生 296 人）

調査名	市政世論調査（2016（平成 28）年度・2017（平成 29）年度）
対象	満 18 歳以上の男女 2,000 人
方法	郵送による配布・回収
有効回収数	2016（平成 28）年度　1,026 人（有効回収率 51.3%）（内、20 歳以上 985 人） 2017（平成 29）年度　1,027 人（有効回収率 51.4%）（内、20 歳以上 1,006 人）

調査名	和歌山市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（2017（平成 29）年度）
対象	要介護認定を受けていない 65 歳以上の方 4,800 人
方法	郵送による配布・回収
回収数	2,747 件（回収率 57.2%）（65～74 歳 1,588 人、75 歳以上 1,159 人）

調査名	和歌山市透析療法受療者調査（2017（平成 29）年３月末現在）
対象	平成 29 年３月 31 日現在、透析を受けている患者（在宅透析患者含む） ※医療機関が回答
方法	透析医療機関（市内 17 か所、市外近隣 4 か所）に配布・回収
回収数	透析医療機関 21 件（患者数 1,136 人）

・乳幼児健康診査アンケート、２歳６か月児歯科健康診査、３歳児健康診査
・妊娠届出時アンケート
・歯周病検診、がん検診

（２）その他の調査

調査名	県民健康・栄養調査（2016（平成 28）年）
実施主体	和歌山県
対象	30 単位区の 1,066 世帯及び 2,492 世帯員（内、和歌山市 11 単位区 354 世帯）
方法 ＊関連調査のみ抜粋	①栄養摂取状況調査、②生活習慣・健康意識調査：訪問等で直接配布・回収
調査世帯数	603 世帯（内、和歌山市 167 世帯） 和歌山市①160 世帯 363 人②376 人（内、20 歳以上は、①318 人②326 人）

・定期健康診断結果報告書、児童生徒の体力・運動能力調査（和歌山県教育委員会）
・特定健康診査（国民健康保険組合、全国健康保険協会和歌山支部）
・介護保険事業状況報告、人口動態統計（厚生労働省）
・学校基本調査、児童生徒の問題行動･不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）

３　和歌山市健康わかやま２１推進協議会条例

（設置）
第１条　本市に、和歌山市健康わかやま２１推進協議会（以下「協議会」という。）を置く。
（所掌事務）
第２条　協議会は、次に掲げる事務をつかさどる。
（１）２１世紀における市民健康づくり運動（第３号において「健康わかやま２１」という。）の基本計画（次号において「計画」という。）に基づく措置の進捗の状況について検証すること。
（２）計画の案について調査審議し、市長に意見を述べること。
（３）その他健康わかやま２１の推進に関し市長が必要と認める事項
（組織）
第３条　協議会は、委員２０人以内で組織する。
２　委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱し、又は任命する。
（１）保健及び医療に関する学識経験を有する者又はその関係者
（２）地域組織団体が推薦する者
（３）関係行政機関の職員
（４）市職員
（５）その他市長が必要と認める者
（任期）
第４条　委員の任期は、２年以内とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
２　委員は、再任されることができる。
（会長及び副会長）
第５条　協議会に会長及び副会長を置き、委員の互選により選任する。
２　会長は、会務を総理し、協議会を代表する。
３　副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。
（会議）
第６条　協議会の会議（以下この条において単に「会議」という。）は、会長が招集する。ただし、委員の全員が新たに委嘱され、又は任命された後最初に招集すべき会議は、市長が招集する。
２　会長は、会議の議長となる。
３　協議会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開くことができない。
４　協議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
５　協議会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対して会議への出席を求め、その意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提供を求めることができる。
（守秘義務）
第７条　委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。
（庶務）
第８条　協議会の庶務は、健康局健康推進部において処理する。
（委任）
第９条　この条例に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が協議会に諮って定める。
附　則
この条例は、平成２５年４月１日から施行する。

4　和歌山市健康わかやま２１推進協議会委員名簿

	氏名	所属等
会長	宮﨑　孝夫	和歌山市医師会会長
副会長	森岡　郁晴	和歌山県立医科大学　保健看護学部教授
委員	阪井　哲司	和歌山市薬剤師会会長
委員	渕野　征四郎	和歌山市老人クラブ連合会副会長
委員	和中　美喜夫	和歌山市歯科医師会会長
委員	川村　護	ＮＰＯ法人日本健康運動指導士会　和歌山県支部長
委員	石井　太郎	和歌山市自治会連絡協議会会長
委員	堰本　信子	和歌山市女性会議連絡会会長
委員	瀬戸　美行	和歌山市食生活改善推進協議会会長
委員	上村　味加	和歌山商工会議所　総務部参事
委員	伊藤　智子	和歌山県栄養士会理事
委員	東　睦広	日本赤十字社和歌山医療センター　精神科部長
委員	南　弘一	和歌山県立医科大学　小児成育医療支援室講師
委員	坂田　滋樹	和歌山市保育所保護者会連合会副会長
委員	長谷　綾子	和歌山市小学校ＰＴＡ連合会副会長
委員	田邊　邦規	和歌山市中学校ＰＴＡ連合会会長
委員	秋山　雅子	和歌山県養護教諭研究会　和歌山支部長
委員	津守　和宏	和歌山市教育局長
委員	佐伯　正季	和歌山市健康局長
委員	永井　尚子	和歌山市保健所長

（敬称略）（順不同）（平成 31 年 3 月現在）

5　和歌山市健康わかやま２１（第２次）中間評価の経過

	開催年月日	議　題
第 15 回	平成 30 年４月 26 日（木）	●中間評価報告書の骨子（案）について ●「栄養・食生活」分野の評価について
第 16 回	平成 30 年８月 30 日（木）	●「身体活動・運動」分野の評価等について ●「健康管理と重症化予防」分野の評価等について ●「介護予防」分野の評価等について ●「地域の絆」分野の評価等について
第 17 回	平成 30 年 11 月 15 日（木）	●前回まで協議した分野の評価等について ●「こころの健康」分野の評価等について ●「たばこ」分野の評価等について ●「アルコール」分野の評価等について ●「歯と口腔の健康」分野の評価等について
第 18 回	平成 31 年２月 28 日（木）	●中間評価報告書（最終案）について ●中間評価後の取組の推進について

チャレンジ健康わかやま
（健康わかやま２１（第２次））
中間評価報告書
平成 31（2019）年 3 月　編集・発行
和歌山市保健所　地域保健課
〒640-8137 和歌山市吹上 5 丁目 2 番 15 号
TEL　073-488-5119
FAX　073-431-9980

和歌山市